

東南アジア史学会会報

2004年5月

第80号

目次

新会長挨拶	3
2003年度秋季大会会員総会摘録	5
第19期 第5回委員会摘録	6
第20期 第1回委員会摘録	7
2004年度予算	8

第70回研究大会報告

<自由研究発表要旨>

ビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置：ネー・ウイン時代を中心に 中井 潤子	9
ビルマ・ラカイン（アラカン）州におけるムスリム社会の形成：予備的考察 エーチャン	10
ジャワの地場産業：絹産業を事例として 横本 真千子	10
タイの鉄道と米輸送 1941-1957年 柿崎 一郎	11
近代大衆消費生活出現の一考察： アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品 早瀬 晋三	11

<シンポジウム要旨>

近代の華僑ネットワークと地域間関係：東南アジア・中国・日本 貞好 康志	12
趣旨説明	
華僑商人ネットワークと近代日本 籠谷 直人	13
東南アジア華人ネットワークと近代中国 田中 恭子	13
フィリピンの視点から 菅谷 成子	14

短 報

地域研究コンソーシアムの発足 田中 耕司	15
大学歴史研究センター（ミャンマー）主催国際会議参加報告 飯國 有佳子	15

地区例会報告	17
新入会員・住所変更など	18
事務局より	21

東南アジア史学会会報

2004年5月

第80号

目次

新会長挨拶	3
2003年度秋季大会会員総会摘録	5
第19期 第5回委員会摘録	6
第20期 第1回委員会摘録	7
2004年度予算	8

第70回研究大会報告

<自由研究発表要旨>

ビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置：ネー・ウイン時代を中心に 中井 潤子	9
ビルマ・ラカイン（アラカン）州におけるムスリム社会の形成：予備的考察 エーチャン	10
ジャワの地場産業：絹産業を事例として 横本 真千子	10
タイの鉄道と米輸送 1941-1957年 柿崎 一郎	11
近代大衆消費生活出現の一考察： アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品 早瀬 晋三	11

<シンポジウム要旨>

近代の華僑ネットワークと地域間関係：東南アジア・中国・日本 貞好 康志	12
趣旨説明	
華僑商人ネットワークと近代日本 籠谷 直人	13
東南アジア華人ネットワークと近代中国 田中 恭子	13
フィリピンの視点から 菅谷 成子	14

短 報

地域研究コンソーシアムの発足 田中 耕司	15
大学歴史研究センター（ミャンマー）主催国際会議参加報告 飯國 有佳子	15

地区例会報告	17
新入会員・住所変更など	18
事務局より	21

新会長挨拶

ごあいさつ

加藤 剛

このたび、東南アジア史学会の会長としてご指名を受け、大変光栄に思っております。第20期の会長として、今期の諸委員とともに、どのような姿勢のもと、どのようなことを推進していくかについての詳細と今年1年の作業スケジュールにつきましては、1月20日付で総務より会員に郵送されました「第20期検討課題」と「2004年の作業スケジュール」をご覧下さい。第20期の第1回委員会はすでに1月12日に京都で開催され、これら送付資料の草稿は、この席で披露・検討され、お送りしたものはそのときのコメント等を参考に改定したものです。

基本方針にかんする詳しい内容は、これら二つの文書に譲るとしまして、第20期の委員会運営・学会運営においては、運営の透明性を確保し、異なる意見を有する会員のあいだにおいても相互に納得できる運営を心がけ、種々の手続き論についても十分な注意を払うことによって、学会員のあいだに建設的な関係が保たれるよう努力していくつもりです。

ご承知のように、昨年の東南アジア史学会においては、倉沢愛子前会長のもとで将来検討ワーキング・グループが立ち上げられ、学会のあり方や学会名称の問題が検討されて、11月には会長に答申が提出されました。さらに12月7日には、この答申の第20期会長への申し送りが、神戸大学での総会において承認されています。総会の決定は、わたしなりに、重く受け止めいく所存です。

将来検討ワーキング・グループの立ち上げをめぐる手続き論については、種々の意見がありますが、学会創設以来35年以上が経過し、さらに「史」を学会名の一部とする一方で、歴史以外を専攻する学徒が会員の過半数以上を占めるようになって久しい現在、学会のあり方をめぐって会員のあいだで議論が交わされること自体は、きわめて自然なことだと、わたしは捉えています。重要なことは、これらにかんする公な議論が会員に納得できる形で執り行われ、あるいは意見の違いについての結論をみることです。

わたしは、第20期の会長と委員の仕事は、大きくは二つあると考えています。ひとつは、学会名称問題の将来的帰趨の如何にかかわらず、学会の活性化に努めることです。具体的には、

大会と学会誌の活性化を重視し、さらに執行部（会長・委員）と会員のあいだ、あるいは会員間の情報交換をより頻繁、迅速、かつ低成本にするために、学会のデジタル化、たとえばメーリングリストへの会員登録の拡大を目指します。もうひとつは、会則変更——学会の法人化を視野に入れて定款へと変更する可能性もあります——の実現です。ちなみに、学会名称問題は、今期の会長・委員が直接的にかかわる問題ではないと位置づけています。会則の第1条（学会名称）、第2条（学会の目的）などに關係する重要問題は、会則変更が実現して初めて制度的に検討可能な性格の事柄だからです。

学会名称問題等を含め、学会のなかに多様な意見が存在するのは当然のことであり、むしろ健全なことといえましょう。現学会の問題は、意見に重要な違いが生じた場合、現行会則には総会の定数や決議方法にかんする規定がないため、これをフォーマルに調整ないし議決する制度的な仕組みをもたないことです。違いにかんする結論を得る手立てがないため、課題・問題は総会の議題とさえなることがなく、いわば水面下に沈潜し続けることになります。会則変更是、この制度的に生じる澱みを払拭し、会員の多様な意見の汲み上げと意思決定を、制度の上で可能にしようとするものです。

1966年に約70人の規模で出発し、創設の志を共有したであろう設立時の諸先輩が学会運営の中枢を担っていた時代には、総会での意思決定を全会一致でまとめるることは不自然ではありませんでした。先達の方々のご苦労に思いを馳せ、そのご功績に感謝する一方で、いまや600人前後の多様な地域的・専門的関心を有する学会員を抱え、リーダーシップの世代交代も起こっている現在、制度的改革は必須といわざるをえません。会則の変更は、こうした時代の要請に応えるものだと、わたしは位置づけています。

先輩会長の方々のご努力・ご貢献を踏まえ、これから2年間、第20期の会長として学会発展のために力を尽くす覚悟であります。しかし、いかなる組織も、組織成員の参加と協力なくしては向上の道は開けず、組織運営そのものも立ち行きません。東南アジア史学会が大きな変革期を迎えるなか、従来にも増して、会員のみなさんのご理解とご協力を願う次第です。

なお、新しい委員の体制は下に記したとおりです。今期は、検討課題が多岐にわたることから、一部の職務における委員の数を増やし、さらに同一職務に複数の委員が存在する場合は、

挨拶

責任の所在を明確にするため、原則として委員長を設けました。他方で、全体として少しでも委員の数を押さえるため、地区担当を中心に、委員の補佐としての幹事を設けました。幹事は委員会に陪席することは可能ですが、委員会構成員ではありません。

昨年12月の神戸大学における総会では、東南アジア史学会賞選考委員の方々のお名前をお知らせする機会を得ませんでしたが、学会賞選考委員の人選を行いました会長候補者選考委員会の石井米雄・座長の意を受け、お伝えしますと、学会賞選考委員は、重枝豊、関本照夫、永野善子、根本敬、村嶋英治（敬称略）の各氏で、座長には関本委員が就く予定あります。

最後になりましたが、今期も舛谷銳会員の仲介により、立教大学のサーヴァーをつうじて、学会の情報発信を続けることができることになりました。学会員のみなさんにお知らせするとともに、この場を借りましてお礼を申し上げます。

第20期委員

（敬称略、任期は2005年12月31日まで）

総務：長津一史（委員長）、王柳蘭、
柳澤雅之

会計監査：村井吉敬

会計：速水洋子（委員長）、岡本正明

編集顧問：空席

編集：青山亨（委員長）、奥島美夏、
奥村みさ、玉田芳史、渡辺佳成
大会：伊東利勝（委員長）、阿部健一、
飯島明子、永渕康之、山本信人

涉外学術顧問：石井米雄

涉外学術：桜井由躬雄（学術会議担当）、
吉村真子（国際化担当）

情報化：舛谷銳（委員長）、黒田景子

北海道／東北：宮本謙介

関東：奈良修一 幹事：左右田直規、
國谷徹

中部：野口博史 幹事：大橋厚子

関西：深見純生 幹事：岡本弘道

中国／四国：八尾隆生 幹事：細川月子

九州／沖縄：利光正文

電話 075-753-7376 ; FAX 075-753-7377

E-mail jssah@ml. rikkyo. ne. jp

URL http://www. soc. nii. ac. jp/jssah/

また、学会事務局は下記におきます。

東南アジア史学会事務局：

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

長津研究室内

住所 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

2003年度秋季大会会員総会摘録

2003年12月7日、神戸大学瀧川記念学術交流会館において、会員総会が開催された。議長に馬場雄司会員が選出された。

1. 委員の交代、任命

山本博之会員（編集委員）がインドネシア・メダンへ赴任したため退任し、かわって高地薰会員の委員任命（編集委員）が提案され、承認された。

2. 報告事項

2.1. 事務局報告

第79号会報について、同4ページ「第19期第4回委員会摘録」の「2.将来検討ワーキンググループ」の報告内容の末尾に「また、諮問内容の文書化と会員への提示が要求され、総務において対応することとなった」という一文を追加する旨の訂正があった。

名簿作成については、より見やすいよう工夫した結果、今回はサイズがA4判となったことが報告された。

現在の会員状況については、登録会員数が2003年12月5日現在で598名、うち休会3名、住所不明者11名であること、会費滞納者は2003年度分滞納者が80名（うち2002年度分も滞納している者38名、2001年度分も滞納している者19名）で納入率は87%だったこと、2001年度分滞納者19名については2003年末をもって除籍候補となること、などが報告された。

学会賞応募の結果については、締切りの7月末まで応募を受付けていたが最終的には応募者なしだったことが報告された。

学術会議東洋学研究連絡委員会委員の推薦については、桜井由躬雄学術会議担当委員を推薦、選出されたことが報告された。

シンポジウムの共催について、2003年10月18日に開催された日本国政府アンコール遺跡救済チーム（JSA）アンコール遺跡保存国際シンポジウムを共催したことが報告された。

2.2. 大会委員報告

神戸大学大会に関し、自由研究発表については応募6本のうち5本が採用となったこと、また今回のシンポジウム開催に際し10月11日にプレシンポジウムを開催したこと、などが報告された。

2.3. 編集委員報告

『東南アジア：歴史と文化』第33号の進捗状

況に關し、論文、研究ノート、書評を合わせ計10本が寄せられ、現在審査中であること、その他新刊紹介が5本あること、などが報告された。

2.4. 情報化委員報告

名簿作成に際しデータをPDFに変換して印刷を依頼したこと、11月末ぐらいまでのデータを基に、近日中にネット上で名簿をダウンロードできるようウェブを整備する予定であること、メーリングリストの宛先不明分の整理を行う予定であること、などが報告された。

また、大会プログラム・要旨・報告者によるフルペーパーなどをPDFファイルにしてウェブ上に公開する試みについて引き続き行っていくことが報告されたが、ただし、その際には①報告者によるフルペーパーは未定稿であるため引用不可である旨明記すること、②同ペーパーの公開は大会開催までとすること、という点に注意するよう指摘があった。

2.5. 地区委員報告

関西地区委員からは、毎年同地区が年末に発行し実費で販売している「例会内容総集編」についての案内があった。

中国四国地区委員からは、2004年夏頃に同地区主催例会の開催が100回目を迎えることを記念し、8月下旬頃1泊2日の合宿を行う予定であることが報告された。

九州・沖縄地区委員からは、鹿児島大学多島圏研究センターとの共催で「東南アジアにおけるイスラームの現在」と題するシンポジウムを2003年12月13日に開催することが報告された。

2.6. 渉外

2004年12月にIAHAが開催されることが報告された。

2.7. 将来検討ワーキンググループ（以下WG）答申

会長から、WGによる答申が会長に対し11月20日に提出されたこと、また同答申案や会員に対するアンケート結果など一連の資料を12月初旬に各会員へ郵送もしくはメールを通じて送付したことが報告された。次に、答申内容およびWGの作業経過等について古田元夫WG座長より報告がなされた。それを受け、会長から次期会長に対し同答申を尊重し今後とも審議を継続されたとの要望が表明された。

本件について会員から2点質問が出された。1点目は、WGの設置に際し第19期委員会がどの程度関与したかに関する確認で、同質問に対し会長から、2003年4月に委員会へメールにて諮詢し特に異論がなかったので2003年4月6日に初

摘録

会合を開き、6月1日に総会にてWG設置およびその後のアンケート・公聴会実施の承認を得た、との回答があった。

2点目は、会長が次期会長に対し引き継ぐよう要望した内容とは、答申が示した具体的な提言のことか、それとも会長がWG発足時に検討を要請した学会を取り巻く諸問題（会員への学会活動への積極的参加、東南アジア研究の中での本学会の位置づけ・役割、など）の解決に向けた審議のことか、というものだった。これに対し会長から、次期会長および委員会に対し学会を取り巻く諸問題の解決に向けた審議の継続を望む一方で答申内容についても尊重するよう要望すること、次期会長および委員会はその行動を同答申によって制限されることはないこと、あくまで答申は今後の議論の出発点と認識してもらいたいこと、との回答があった。

質問者は重ねて、今回のアンケート・公聴会は会員の多くから広く意見を募るという稀有の機会であり、そこでは問題を学会の名称問題にのみ収斂させて議論することに異議が出されているが、答申の提言にはそれらが反映されていない。アンケート・公聴会で出されたそうした意見を考慮に入れて、広く学会を取り巻く諸問題の解決に向けた検討を今後も続けていくと理解するが、それでよいか確認した。倉沢第19期会長はその方向で同意した。

3. 審議事項

3.1. 2004年度予算案

会計委員から2004年度予算案が提出され、総会にて承認された。

3.2. 次回大会（東京大学駒場キャンパス）

大会委員から、次回大会は2004年6月12日、13日に東京大学駒場キャンパスにて開催すること、形式は複数会場でのパネル方式となること、自由企画の公募をおこなうので会員の積極的な応募を期待していること、などが説明され、総会にて承認された。

4. 選挙管理委員会報告

土佐桂子選挙管理委員会委員長（代読嶋尾会員）より、会長候補者選考委員会委員の選考過程およびその結果について、会員からの返信総数164通（うち2通無効）、投票総数648票（うち白票9票）を集計した結果、石井米雄、加藤剛、桜井由躬雄、末廣昭、早瀬晋三、深見純生、古田元夫（50音順）の各氏が選出されたこと（第7位候補者が複数名出たため、同候補者は規

約によりくじ引きによって決定）が報告された。

また、同選挙の結果を受け、11月22日午前11時から学士会館310号室において会長候補者選考委員会が開催されたことも合わせて報告された。

5. 会長候補者選考委員会報告

石井米雄会長候補者選考委員会代表から会長候補者の選出結果について、選考委員会は全委員一致で加藤剛会員を会長に推薦するとの報告があった。続いて同推薦の承認が総会にてなされ、加藤剛会員が第20期会長として正式に選出された。なお、学会賞選考委員については現在選考中との報告があった。

6. 次期会長挨拶

加藤剛次期会長から挨拶があり、今期提出された答申を尊重するとともに、次期執行部の説明責任と透明性をさらに高めること、また会長候補者選考委員会を顧問会としてインフォーマルな形で存続させること、などが表明された。加えて、第20期執行部の目標として、①現行会則の見直し、②学会名称問題への対応、③学会の活性化、④財政・事務負担問題の再検討、の4点が挙げられた。

7. 会長挨拶

倉沢愛子会長から退任にあたっての挨拶があり、第19期執行部として会員の協力に対する謝辞が述べられた。

第19期第5回委員会摘録

2003年12月6日、7日の両日、神戸大学瀧川記念学術交流会館において第19期第5回委員会が開催された。以下、総会摘録と重複する内容は割愛した。

出席者：青山亨、飯島明子、石井米雄（二日目のみ）、泉川晋（二日目のみ）、市倉英和、糸林誉史、伊野憲治、岩城高広、植村泰夫、遠藤聰、岡本弘道、加納寛、菊地陽子、倉沢愛子、高地薰、桜井由躬雄、貞好康志、嶋尾稔、菅原由美、鈴木恒之、土佐桂子、内藤耕、中野聰、奈良修一、林謙一郎、深見純生、八尾隆生、渡辺佳成、古田元夫（一日目の前半のみ）

学術会議担当委員報告

桜井委員から、東洋学研究連絡委員会に関し、

摘録

会合を開き、6月1日に総会にてWG設置およびその後のアンケート・公聴会実施の承認を得た、との回答があった。

2点目は、会長が次期会長に対し引き継ぐよう要望した内容とは、答申が示した具体的な提言のことか、それとも会長がWG発足時に検討を要請した学会を取り巻く諸問題（会員への学会活動への積極的参加、東南アジア研究の中での本学会の位置づけ・役割、など）の解決に向けた審議のことか、というものだった。これに対し会長から、次期会長および委員会に対し学会を取り巻く諸問題の解決に向けた審議の継続を望む一方で答申内容についても尊重するよう要望すること、次期会長および委員会はその行動を同答申によって制限されることはないこと、あくまで答申は今後の議論の出発点と認識してもらいたいこと、との回答があった。

質問者は重ねて、今回のアンケート・公聴会は会員の多くから広く意見を募るという稀有の機会であり、そこでは問題を学会の名称問題にのみ収斂させて議論することに異議が出されているが、答申の提言にはそれらが反映されていない。アンケート・公聴会で出されたそうした意見を考慮に入れて、広く学会を取り巻く諸問題の解決に向けた検討を今後も続けていくと理解するが、それでよいか確認した。倉沢第19期会長はその方向で同意した。

3. 審議事項

3.1. 2004年度予算案

会計委員から2004年度予算案が提出され、総会にて承認された。

3.2. 次回大会（東京大学駒場キャンパス）

大会委員から、次回大会は2004年6月12日、13日に東京大学駒場キャンパスにて開催すること、形式は複数会場でのパネル方式となること、自由企画の公募をおこなうので会員の積極的な応募を期待していること、などが説明され、総会にて承認された。

4. 選挙管理委員会報告

土佐桂子選挙管理委員会委員長（代読嶋尾会員）より、会長候補者選考委員会委員の選考過程およびその結果について、会員からの返信総数164通（うち2通無効）、投票総数648票（うち白票9票）を集計した結果、石井米雄、加藤剛、桜井由躬雄、末廣昭、早瀬晋三、深見純生、古田元夫（50音順）の各氏が選出されたこと（第7位候補者が複数名出たため、同候補者は規

約によりくじ引きによって決定）が報告された。

また、同選挙の結果を受け、11月22日午前11時から学士会館310号室において会長候補者選考委員会が開催されたことも合わせて報告された。

5. 会長候補者選考委員会報告

石井米雄会長候補者選考委員会代表から会長候補者の選出結果について、選考委員会は全委員一致で加藤剛会員を会長に推薦するとの報告があった。続いて同推薦の承認が総会にてなされ、加藤剛会員が第20期会長として正式に選出された。なお、学会賞選考委員については現在選考中との報告があった。

6. 次期会長挨拶

加藤剛次期会長から挨拶があり、今期提出された答申を尊重するとともに、次期執行部の説明責任と透明性をさらに高めること、また会長候補者選考委員会を顧問会としてインフォーマルな形で存続させること、などが表明された。加えて、第20期執行部の目標として、①現行会則の見直し、②学会名称問題への対応、③学会の活性化、④財政・事務負担問題の再検討、の4点が挙げられた。

7. 会長挨拶

倉沢愛子会長から退任にあたっての挨拶があり、第19期執行部として会員の協力に対する謝辞が述べられた。

第19期第5回委員会摘録

2003年12月6日、7日の両日、神戸大学瀧川記念学術交流会館において第19期第5回委員会が開催された。以下、総会摘録と重複する内容は割愛した。

出席者：青山亨、飯島明子、石井米雄（二日目のみ）、泉川晋（二日目のみ）、市倉英和、糸林誉史、伊野憲治、岩城高広、植村泰夫、遠藤聰、岡本弘道、加納寛、菊地陽子、倉沢愛子、高地薰、桜井由躬雄、貞好康志、嶋尾稔、菅原由美、鈴木恒之、土佐桂子、内藤耕、中野聰、奈良修一、林謙一郎、深見純生、八尾隆生、渡辺佳成、古田元夫（一日目の前半のみ）

学術会議担当委員報告

桜井委員から、東洋学研究連絡委員会に関し、

「東洋学のカリキュラムと教育（仮）」をテーマとしたシンポジウムが2004年5月15日午前10時より共立講堂にて開催されること、また、地域研究関連学会連絡協議会では東南アジア史学会ほか4学会の代表が連絡協議会幹事会を構成することが決まったことが、報告された。

第20期 第1回委員会摘録

2004年1月12日、京都大学において第20期第1回委員会が開催された。

出席者：青山亭、飯島明子、伊東利勝、王柳蘭、岡本正明、奥島美夏、奥村みさ、加藤剛、玉田芳史、長津一史、永渕康之、野口博史、速水洋子、深見純生、舛谷銳、村井吉敬、吉村真子

1. 新会長による挨拶と基本方針

新会長・加藤剛から、今期は学会の活性化と会則の見直しという2点について取り組み、学会名称問題は会則・変更が決定した後に取り組むべきもので、今期は関わる問題ではないことが述べられた。また、新事務局は京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長津研究室内に置かれることが報告された。

2. 第20期（2004～2005年）委員会体制

第20期の新委員の自己紹介が行われた。会長から学会の運営にあたっては、委員会のみならず、顧問会からも助言を得て、運営協議体の一部として連携していく方針が伝えられた。

3. 学会の現況と展望—財政と学会事務を中心

会長より90年から02、03年までの会員数の順調な伸びがあることが確認された。また、92年から02年までの財政収支の推移の傾向として収支は比較的安定しているが、各期における課題により単年度赤字になる傾向も指摘された。20期においては、会員への諸資料の送付、会則変更検討ワーキンググループ(WG)の旅費、独法化後の国立大学の大会会場費の値上げの可能性、新会則変更後の選挙の可能性などにより、収支は赤字になる予想という報告がなされた。学会収支の安定化には会員管理や会費徴収の徹底化の必要性が指摘され、財政改革の目標として①連絡方法を将来的には紙媒体からウェブページ(WEB)やメーリングリスト(ML)と併用すること②会員管理の外部委託を検討すべきであることが報告された。

4. 第20期執行部（会長・委員）の検討課題

今後第20期が取り組むべき課題として以下の7点があげられた。

- 1) 運営体制：MLやホームページ(HP)掲示板などにより委員・会員間の意思疎通を活発化する。
- 2) 学会の活性化（大会等）：今後2年間の開催予定の確認と、発表者の発掘・シンポや自由発表・地区例会運用の工夫についての必要性が指摘された。
- 3) 学会の活性化(学会誌)：学会誌の改革を①編集プロセス（投稿規定や執筆要領の整備と改訂）②コンテンツ（掲載記事の多様化・新企画）③電子媒体の検討④文献目録の取り扱いに関する問題点を今後検討することが述べられた。
- 4) 学会のデジタル化：メール会員と文書会員の差異化の工夫と会員管理方法のあり方。
- 5) 事務の外部委託：学会の增收策と節減策を考え、総務の事務を中心に外部委託の必要性とその可能性について前向きに検討する。
- 6) 学会の国際化
- 7) 会則変更の検討と新会則（案）作成にむけての作業スケジュール：
 - (ア)法人化：学会の活性化と財源問題の解決に向けて法人化の是非を今後の検討課題とする。
 - (イ)会則の変更：会則第8条の見直しを中心に、そのためのワーキンググループの立ち上げ・委員の人選・総会での議決に向けてのスケジュールについて議論し、委員間で重要事項として今後検討する。

「東洋学のカリキュラムと教育（仮）」をテーマとしたシンポジウムが2004年5月15日午前10時より共立講堂にて開催されること、また、地域研究関連学会連絡協議会では東南アジア史学会ほか4学会の代表が連絡協議会幹事会を構成することが決まったことが、報告された。

第20期 第1回委員会摘録

2004年1月12日、京都大学において第20期第1回委員会が開催された。

出席者：青山亭、飯島明子、伊東利勝、王柳蘭、岡本正明、奥島美夏、奥村みさ、加藤剛、玉田芳史、長津一史、永渕康之、野口博史、速水洋子、深見純生、舛谷銳、村井吉敬、吉村真子

1. 新会長による挨拶と基本方針

新会長・加藤剛から、今期は学会の活性化と会則の見直しという2点について取り組み、学会名称問題は会則・変更が決定した後に取り組むべきもので、今期は関わる問題ではないことが述べられた。また、新事務局は京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科長津研究室内に置かれることが報告された。

2. 第20期（2004～2005年）委員会体制

第20期の新委員の自己紹介が行われた。会長から学会の運営にあたっては、委員会のみならず、顧問会からも助言を得て、運営協議体の一部として連携していく方針が伝えられた。

3. 学会の現況と展望—財政と学会事務を中心

会長より90年から02、03年までの会員数の順調な伸びがあることが確認された。また、92年から02年までの財政収支の推移の傾向として収支は比較的安定しているが、各期における課題により単年度赤字になる傾向も指摘された。20期においては、会員への諸資料の送付、会則変更検討ワーキンググループ(WG)の旅費、独法化後の国立大学の大会会場費の値上げの可能性、新会則変更後の選挙の可能性などにより、収支は赤字になる予想という報告がなされた。学会収支の安定化には会員管理や会費徴収の徹底化の必要性が指摘され、財政改革の目標として①連絡方法を将来的には紙媒体からウェブページ(WEB)やメーリングリスト(ML)と併用すること②会員管理の外部委託を検討すべきであることが報告された。

4. 第20期執行部（会長・委員）の検討課題

今後第20期が取り組むべき課題として以下の7点があげられた。

- 1) 運営体制：MLやホームページ(HP)掲示板などにより委員・会員間の意思疎通を活発化する。
- 2) 学会の活性化（大会等）：今後2年間の開催予定の確認と、発表者の発掘・シンポや自由発表・地区例会運用の工夫についての必要性が指摘された。
- 3) 学会の活性化（学会誌）：学会誌の改革を①編集プロセス（投稿規定や執筆要領の整備と改訂）②コンテンツ（掲載記事の多様化・新企画）③電子媒体の検討④文献目録の取り扱いに関する問題点を今後検討することが述べられた。
- 4) 学会のデジタル化：メール会員と文書会員の差異化の工夫と会員管理方法のあり方。
- 5) 事務の外部委託：学会の增收策と節減策を考え、総務の事務を中心に外部委託の必要性とその可能性について前向きに検討する。
- 6) 学会の国際化
- 7) 会則変更の検討と新会則（案）作成にむけての作業スケジュール：
 - (ア)法人化：学会の活性化と財源問題の解決に向けて法人化の是非を今後の検討課題とする。
 - (イ)会則の変更：会則第8条の見直しを中心に、そのためのワーキンググループの立ち上げ・委員の人選・総会での議決に向けてのスケジュールについて議論し、委員間で重要事項として今後検討する。

予算

2004年度予算

収入の部

項目		
1 会費収入		3,650,000
一般	(7,000 × 400)	2,800,000
学生	(5,000 × 170)	850,000
2 会費外収入		216,000
書籍販売		20,000
著作権料		45,000
広告料		150,000
利息		1,000
収入合計 (A)		3,866,000

収入の部

項目		
1 大会開催費		500,000
大会諸費	(150,000 × 2)	300,000
プレシンポ	(100,000 × 2)	200,000
2 地区例会費		200,000
3 編集・印刷費		2,350,000
編集・印刷費		100,000
会誌印刷費		1,700,000
会報編集費		50,000
会報印刷費		200,000
葉書・振替用紙印刷		250,000
会誌補充分		50,000
4 情報化経費		50,000
5 郵送費		550,000
6 事務費		150,000
7 予備費		50,000
通常事業費合計 (B)		3,850,000
本年度收支差額 (A) - (B)		16,000

第70回研究大会報告

第70回研究大会は、2003年12月6日（土）・7日（日）に、貞好康志会員を大会委員長として、神戸大学灘川記念学術交流会館で開催された。1日目には自由研究発表が、2日目には「近代の華僑ネットワークと地域間関係：東南アジア・中国・日本」をテーマとしたシンポジウムと会員総会が行われた。

プログラム

12月6日（土）

開会の辞…………貞好 康志（大会準備委員長）

<自由研究発表>

ビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置：ネー・ウイン時代を中心に
……中井 潤子（総合研究大学院大学大学院）

ビルマ・ラカイン（アラカン）州におけるムスリム社会の形成：予備的考察
……エーチャン（神田外語大学）

ジャワの地場産業：絹産業を事例として

……横本 真千子（北海道大学大学院）
タイの鉄道と米輸送 1941-1957年
……柿崎 一郎（横浜市立大学）

近代大衆消費生活出現の一考察：アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品
……早瀬 晋三（大阪市立大学）

12月7日（日）

<シンポジウム>

「近代の華僑ネットワークと地域間関係：東南アジア・中国・日本」

趣旨説明…………貞好 康志（神戸大学）
華僑商人ネットワークと近代日本
……籠谷 直人（京都大学）

東南アジア華人ネットワークと近代中国
……田中 恭子（南山大学）

フィリピンの視点から……菅谷 成子（愛媛大学）

コメント1…………陳 来幸（神戸商科大学）

コメント2…………吉原 和男（慶應大学）

会員総会

閉会の辞…………倉沢 愛子（第19期会長）

自由研究発表 要旨 01

ビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置：ネー・ウイン時代を中心に一

中井 潤子（総合研究大学院大学大学院）

本発表の目的は、独立後のビルマのヒンドゥー・コミュニティの政治的位置を明らかにすることにある。彼らは、19世紀後半より、イギリス植民地政策により移住した人々の末裔である。1948年ビルマ独立、1962年社会主義化を契機に、大量に本国へ帰還した。残留した人々に焦点を当てることで、マイノリティの側から、独立後ビルマ政府のマイノリティへの対応を明らかにできると思われる。資料として、1978年に出版された全ビルマヒンドゥー中央委員会（All Burma Hindu Central Board）の出版物を主とした文献資料と、2000-2001年に現地で行った、遺族、宗教団体の長などへの聞き取り資料を用いる。

1953年、ヒンドゥー・コミュニティは、ビルマの全体組織である全ビルマヒンドゥー中央委員会を設立した。1951年、ヒンドゥー教組織の一つであるラーマクリシュナミッションのアクータナンダが、ビルマのヒンドゥー教徒の相互理解を図るために、設立を提案したのが発端である。政府の承認は迅速であった。政府の処置に対応できるヒンドゥー教徒の媒体がなかったため、政府主導で設立されたといって過言ではないと資料には記されている。ビルマ内の個別の宗教組織、寺院、出身地ごとの団体が、この委員会の下部組織となった。

次に、聞き取り資料によると、2000-2001年の調査当時、内紛などによってこの委員会の活動は停滞していた。それは、1988年の民主化運動以降の傾向と見られる。傘下に置かれた個別の宗教団体はそれぞれに活動を行い、出身地ごとの団体は、規模を縮小しながら、緩やかなつながりを維持している。また、シュリーカーリー寺院などの大寺院の役割が拡大している。そして委員会の過去の指導者として、創設者ではなく、P氏の名前が頻繁に語られている。彼は、建設業を営み、ネー・ウイン大統領の仕事を請け負っていた。実際の肩書きは総書記であり、代表を補佐する立場にあったと見られる。

まとめると、1948年の独立後、しばらくして、ヒンドゥー教徒の全体組織が形成され、政府との交渉の窓口となつた。1988年のネー・ウイン時代の終焉と共に、この組織の衰退が始まった。そして、ネー・ウイン大統領との関係性を作つ

た人物である P 氏の業績が、ヒンドゥー教徒の間では強調されている。それは、この組織の性格の一端を示している。つまり、政府の指導者とヒンドゥー教徒の代表が、この組織を通じて関係性を作り、そのことがビルマでのヒンドゥー教徒の位置を安定的なものにした可能性があるのである。

このように、ヒンドゥー・コミュニティの政治的位置は、委員会の設立と衰退の過程を経て、ビルマ政府の意向に沿う位置にシフトしていったといえる。逆にそこから浮かび上がってくるのは、ビルマ政府がマイノリティを取り込む過程の一つであるといえる。

自由研究発表 要旨 02 ビルマ・ラカイン（アラカン）州における ムスリム社会の形成：予備的考察

エーチャン（神田外語大学）

ビルマ・ラカイン州の西端の Mayu Frontier Area は、アラカン人仏教徒とベンガル人ムスリムという文化、宗教、出身を異にする二つの民族が出会う場であった。そこでは、それぞれの社会の存続をかけた宗教的対立、民族紛争が続き、この半世紀の間、ビルマ国内のみならず、国際政治にも大きな影響を与えてきた。この対立、紛争はいまだに決着を見ず、ビルマ、バングラデシュ間の国境紛争にもつながっていった。その結果、数千のムスリムがビルマから逃れ、バングラデシュの難民キャンプでの困難な生活を余儀なくされている。

植民地時代の初期から、土着のアラカン人はベンガル人を異質の侵入者と見なしてきたが、これらのベンガル人は過去二世紀の間にビルマ連邦の西部国境地帯において多数派を形成してきた。しかしながら、自らの権利、文化、宗教を守り発展させていくために地域の自治を確立したいという彼らの要求は、ビルマの軍事政権によって拒否され続けてきた。いわゆる「ロヒンジャー」の歴史家たちは、自らの民族の土着性を主張し、そうした地位は一千年以上も前にさかのぼって確認できると多くの論文で主張している。しかし、実際は、彼らは、植民地時代初期にチッタゴン地方から移住してきたベンガル人の子孫であることは間違いない。

本報告では、植民地以前の時期のアラカンにおけるムスリム集団について概観した後、19世紀後半におけるムスリムの大量移住とその後に進展していった民族間の緊張関係に焦点をあて

て分析を加えていくこととする。そして、第二次世界大戦中に発生した民族間の衝突事件を考察することによって、それが、日本軍の侵攻を前にしてイギリス植民地政府によって組織されたチッタゴン人の義勇軍と深く関わっていることを明らかにする。こうした植民地期におけるムスリム集団の分析を通じて、「ロヒンジャー」の歴史家や独立後のムジャヒッド反乱を分析した Moshe Yegar など一部の西洋の研究者によって描かれたムスリム集団の歴史像に大きな修正を迫っていきたい。

自由研究発表 要旨 03

ジャワの地場産業：絹産業を事例として

横本 真千子（北海道大学大学院）

インドネシアの繊維産業は、主要な外貨獲得産業であると同時に雇用創出面においても重要な産業であり、大規模紡績工場を中心に発展してきた。これらの大規模工場は、都市近郊に工場群をつくり、都市と近郊農村から多くの工場労働者を雇用してきた。これまでの繊維産業に関する研究の多くは、先進国において斜陽産業となった綿・合繊維産業が、低賃金にもとづく低生産費のインドネシアに工場を移転したことについてなされてきた。

インドネシアの伝統工芸品のバティック（ろうけつ染）はかつては日常衣として着用されていたが、現在は晴れ着として特別な行事に着用されるのが主となり、また外国人観光客が土産品として購入するが多くなったことで木綿素材から絹素材へと嗜好が高級化してきた。絹バティックに用いられる白色絹布はインドネシア国内で生産されており、南スラウェシ、西スマトラ、中ジャワ、そして西ジャワが主要な絹産業の発展地域である。

本発表では、2002-2003年に断続的に行なったジャワの蚕種工場・養蚕農家・製糸工場・織布工場への現地調査で得た資料をもとに、絹産業の製造工程を中心に分析を行なう。絹産業は、大きく分けて蚕種製造・養蚕・製糸・織布の4工程から成り、各工程は農村に立地し農家及び農村住民に副収入の機会を提供する。桑栽培に適した気候の西ジャワ・プリアンガン地方では1960年代からガルットにおいて織布工場と近隣養蚕農家を中心に小規模な絹産業が展開していたが、1992年にスカブミに韓国との合弁の大規模製糸工場が設立されて以降は、西ジャワの絹産業は飛躍的に発展した。さらに、1997年のイ

た人物である P 氏の業績が、ヒンドゥー教徒の間では強調されている。それは、この組織の性格の一端を示している。つまり、政府の指導者とヒンドゥー教徒の代表が、この組織を通じて関係性を作り、そのことがビルマでのヒンドゥー教徒の位置を安定的なものにした可能性があるのである。

このように、ヒンドゥー・コミュニティの政治的位置は、委員会の設立と衰退の過程を経て、ビルマ政府の意向に沿う位置にシフトしていったといえる。逆にそこから浮かび上がってくるのは、ビルマ政府がマイノリティを取り込む過程の一つであるといえる。

自由研究発表 要旨 02 ビルマ・ラカイン（アラカン）州における ムスリム社会の形成：予備的考察

エーチャン（神田外語大学）

ビルマ・ラカイン州の西端の Mayu Frontier Area は、アラカン人仏教徒とベンガル人ムスリムという文化、宗教、出身を異にする二つの民族が出会う場であった。そこでは、それぞれの社会の存続をかけた宗教的対立、民族紛争が続き、この半世紀の間、ビルマ国内のみならず、国際政治にも大きな影響を与えてきた。この対立、紛争はいまだに決着を見ず、ビルマ、バングラデシュ間の国境紛争にもつながっていった。その結果、数千のムスリムがビルマから逃れ、バングラデシュの難民キャンプでの困難な生活を余儀なくされている。

植民地時代の初期から、土着のアラカン人はベンガル人を異質の侵入者と見なしてきたが、これらのベンガル人は過去二世紀の間にビルマ連邦の西部国境地帯において多数派を形成してきた。しかしながら、自らの権利、文化、宗教を守り発展させていくために地域の自治を確立したいという彼らの要求は、ビルマの軍事政権によって拒否され続けてきた。いわゆる「ロヒンジャー」の歴史家たちは、自らの民族の土着性を主張し、そうした地位は一千年以上も前にさかのぼって確認できると多くの論文で主張している。しかし、実際は、彼らは、植民地時代初期にチッタゴン地方から移住してきたベンガル人の子孫であることは間違いない。

本報告では、植民地以前の時期のアラカンにおけるムスリム集団について概観した後、19世紀後半におけるムスリムの大量移住とその後に進展していった民族間の緊張関係に焦点をあて

て分析を加えていくこととする。そして、第二次世界大戦中に発生した民族間の衝突事件を考察することによって、それが、日本軍の侵攻を前にしてイギリス植民地政府によって組織されたチッタゴン人の義勇軍と深く関わっていることを明らかにする。こうした植民地期におけるムスリム集団の分析を通じて、「ロヒンジャー」の歴史家や独立後のムジャヒッド反乱を分析した Moshe Yegar など一部の西洋の研究者によって描かれたムスリム集団の歴史像に大きな修正を迫っていきたい。

自由研究発表 要旨 03

ジャワの地場産業：絹産業を事例として

横本 真千子（北海道大学大学院）

インドネシアの繊維産業は、主要な外貨獲得産業であるとともに雇用創出面においても重要な産業であり、大規模紡績工場を中心に発展してきた。これらの大規模工場は、都市近郊に工場群をつくり、都市と近郊農村から多くの工場労働者を雇用してきた。これまでの繊維産業に関する研究の多くは、先進国において斜陽産業となった綿・合繊維産業が、低賃金にもとづく低生産費のインドネシアに工場を移転したことについてなされてきた。

インドネシアの伝統工芸品のバティック（ろうけつ染）はかつては日常衣として着用されていたが、現在は晴れ着として特別な行事に着用されるのが主となり、また外国人観光客が土産品として購入するが多くなったことで木綿素材から絹素材へと嗜好が高級化してきた。絹バティックに用いられる白色絹布はインドネシア国内で生産されており、南スラウェシ、西スマトラ、中ジャワ、そして西ジャワが主要な絹産業の発展地域である。

本発表では、2002-2003年に断続的に行なったジャワの蚕種工場・養蚕農家・製糸工場・織布工場への現地調査で得た資料をもとに、絹産業の製造工程を中心に分析を行なう。絹産業は、大きく分けて蚕種製造・養蚕・製糸・織布の4工程から成り、各工程は農村に立地し農家及び農村住民に副収入の機会を提供する。桑栽培に適した気候の西ジャワ・プリアンガン地方では1960年代からガルットにおいて織布工場と近隣養蚕農家を中心に小規模な絹産業が展開していたが、1992年にスカブミに韓国との合弁の大規模製糸工場が設立されて以降は、西ジャワの絹産業は飛躍的に発展した。さらに、1997年のイ

た人物である P 氏の業績が、ヒンドゥー教徒の間では強調されている。それは、この組織の性格の一端を示している。つまり、政府の指導者とヒンドゥー教徒の代表が、この組織を通じて関係性を作り、そのことがビルマでのヒンドゥー教徒の位置を安定的なものにした可能性があるのである。

このように、ヒンドゥー・コミュニティの政治的位置は、委員会の設立と衰退の過程を経て、ビルマ政府の意向に沿う位置にシフトしていったといえる。逆にそこから浮かび上がってくるのは、ビルマ政府がマイノリティを取り込む過程の一つであるといえる。

自由研究発表 要旨 02 ビルマ・ラカイン（アラカン）州における ムスリム社会の形成：予備的考察

エーチャン（神田外語大学）

ビルマ・ラカイン州の西端の Mayu Frontier Area は、アラカン人仏教徒とベンガル人ムスリムという文化、宗教、出身を異にする二つの民族が出会う場であった。そこでは、それぞれの社会の存続をかけた宗教的対立、民族紛争が続き、この半世紀の間、ビルマ国内のみならず、国際政治にも大きな影響を与えてきた。この対立、紛争はいまだに決着を見ず、ビルマ、バングラデシュ間の国境紛争にもつながっていった。その結果、数千のムスリムがビルマから逃れ、バングラデシュの難民キャンプでの困難な生活を余儀なくされている。

植民地時代の初期から、土着のアラカン人はベンガル人を異質の侵入者と見なしてきたが、これらのベンガル人は過去二世紀の間にビルマ連邦の西部国境地帯において多数派を形成してきた。しかしながら、自らの権利、文化、宗教を守り発展させていくために地域の自治を確立したいという彼らの要求は、ビルマの軍事政権によって拒否され続けてきた。いわゆる「ロヒンジャー」の歴史家たちは、自らの民族の土着性を主張し、そうした地位は一千年以上も前にさかのぼって確認できると多くの論文で主張している。しかし、実際は、彼らは、植民地時代初期にチッタゴン地方から移住してきたベンガル人の子孫であることは間違いない。

本報告では、植民地以前の時期のアラカンにおけるムスリム集団について概観した後、19世紀後半におけるムスリムの大量移住とその後に進展していった民族間の緊張関係に焦点をあて

て分析を加えていくこととする。そして、第二次世界大戦中に発生した民族間の衝突事件を考察することによって、それが、日本軍の侵攻を前にしてイギリス植民地政府によって組織されたチッタゴン人の義勇軍と深く関わっていることを明らかにする。こうした植民地期におけるムスリム集団の分析を通じて、「ロヒンジャー」の歴史家や独立後のムジャヒッド反乱を分析した Moshe Yegar など一部の西洋の研究者によって描かれたムスリム集団の歴史像に大きな修正を迫っていきたい。

自由研究発表 要旨 03

ジャワの地場産業：絹産業を事例として

横本 真千子（北海道大学大学院）

インドネシアの繊維産業は、主要な外貨獲得産業であるとともに雇用創出面においても重要な産業であり、大規模紡績工場を中心に発展してきた。これらの大規模工場は、都市近郊に工場群をつくり、都市と近郊農村から多くの工場労働者を雇用してきた。これまでの繊維産業に関する研究の多くは、先進国において斜陽産業となった綿・合繊維産業が、低賃金にもとづく低生産費のインドネシアに工場を移転したことについてなされてきた。

インドネシアの伝統工芸品のバティック（ろうけつ染）はかつては日常衣として着用されていたが、現在は晴れ着として特別な行事に着用されるのが主となり、また外国人観光客が土産品として購入するが多くなったことで木綿素材から絹素材へと嗜好が高級化してきた。絹バティックに用いられる白色絹布はインドネシア国内で生産されており、南スラウェシ、西スマトラ、中ジャワ、そして西ジャワが主要な絹産業の発展地域である。

本発表では、2002-2003年に断続的に行なったジャワの蚕種工場・養蚕農家・製糸工場・織布工場への現地調査で得た資料をもとに、絹産業の製造工程を中心に分析を行なう。絹産業は、大きく分けて蚕種製造・養蚕・製糸・織布の4工程から成り、各工程は農村に立地し農家及び農村住民に副収入の機会を提供する。桑栽培に適した気候の西ジャワ・プリアンガン地方では1960年代からガルットにおいて織布工場と近隣養蚕農家を中心に小規模な絹産業が展開していたが、1992年にスカブミに韓国との合弁の大規模製糸工場が設立されて以降は、西ジャワの絹産業は飛躍的に発展した。さらに、1997年のイ

ンドネシアアルピアの暴落によって輸入繭の価格が上昇したことで、それまで原料の大部分を中国からの輸入繭にたよっていた大規模製糸工場が国産繭への切り換えをせまられ、西ジャワの農村では繭増産に向けての活動が活発化した。

原料繭不足の解消のために農村での繭増産に力を入れる大規模製糸工場、地方政府の地場産業振興策による支援を受けて製糸・織布工場の設立に動く繭生産組合、国内で2箇所しかない林業省の下部機関の蚕種工場が生産する蚕種の品質と価格、バティック以外の製品開発に努力する織布工場、といった繭増産にともなう各工程の動きを調査によって明らかにした。

絹産業の生産の流れにそって各製造工程を分析することによって、各工程内の利益の追求が西ジャワの絹産業全体の利益と必ずしも一致しないことを検証する。

原料から製品までを国内で生産することができるということが、他の纖維産業にはない絹産業が持つ大きな特徴であるので、西ジャワ地域の地場産業として絹産業が今後確立するための方向性を提示したい。

自由研究発表 要旨 04

タイの鉄道と米輸送 1941～1957年

柿崎 一郎（横浜市立大学）

本発表は、かつて発表者が行った鉄道の開通と新たな米輸送の出現に関する研究の続編に当たり、陸上交通機関としての鉄道の地位が依然として揺るぎない状況であった1941年の大東亜戦争の勃発から戦後復興期の1957年までの時期を対象に、タイにおける鉄道による米輸送の実像を、鉄道への依存度が高かった東北部を中心に解明することを目的とする。タイが戦争に巻き込まれて日本軍の軍用列車に車両を提供せざるを得なかつたことと、「失地」回復により想定外の「新線」を引き受けことになったことから、タイの鉄道は車両不足を招き、輸送能力が大幅に低下した。1942年に中部で大不作が生じたことから、日本軍の要求通りの米を供出するためには東北部やバッタンバンなど内陸部の米を輸送しなければ不可能であるとして、タイ側は日本軍に車両の返還を迫った。これにより、内陸部からの米輸送が円滑化するものと期待されたが、日本軍が他線での軍用列車の運行を求めたためもなく頓挫し、鉄道による米輸送は壊滅状態となった。

戦後タイは連合軍への米の供出や、その後を

継いだ国際緊急食糧委員会の下での米輸出を行うなど、米を利用して自らの劣勢から脱却しようと試みた。連合軍への米の供出は、買い取り価格があまりに安いために成功しなかったが、国際緊急食糧委員会の管理下では輸出が拡大した。しかし、戦争で疲弊した鉄道輸送の復興は遅れ、東北部からの米輸送量は戦前のレベルから程遠い状況であった。このため、政府はさらなる輸出拡大のためには、東北部からの米輸送力を増強する必要があると考え、そのための鉄道車両を米の輸出代金と引き換えに調達しようと試みた。

こうして鉄道による米輸送も復興したが、その水準はようやく戦前のレベルに回復したに過ぎなかった。実は東北部では戦争中の米生産が伸び悩んでいたことから、鉄道輸送の停滞はそれほど大きな問題とはならなかったものの、むしろ戦後急速に拡大した米生産の結果、東北部の米発送能力が大きく向上したにもかかわらず、それに鉄道が対応できなかつたことのほうが深刻であった。これは、戦前とは異なり鉄道の輸送品目が質的に多様化したことから、米輸送にのみ専心できなくなつたことに起因するが、背景には戦後復興期に拡大した商品流通の需要増があった。すなわち、鉄道の輸送能力以上に急速に国内の輸送需要が拡大した結果、もはや鉄道はこれに十分対応できなかつたのであり、次の「開発」の時代に自動車輸送が台頭する要因となつた。

自由研究発表 要旨 05

近代大衆消費生活出現の一考察：アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品

早瀬 晋三（大阪市立大学）

1898年、アメリカ合衆国は米西戦争後のパリ条約によってフィリピン諸島をスペインから譲渡され、比米戦争（1899～1902年）を経て1902年7月4日に同諸島の平定を宣した。その後、英語を採用した教育制度とマスメディアの普及によって、アメリカの物質文化・消費生活がフィリピンに浸透し、フィリピンはアメリカ文化の影響を強く受けた、と認識されるようになった。アメリカ商品のフィリピンへの進出は、1909年のペイン＝オルドリッチ関税法、それを補完する13年のアンダーウッド＝シモンズ関税法の成立によって急速にすすんだ。これらの関税法によって、アメリカ・フィリピン両国間の貿易が相互に關税を免除される互恵的自由貿易

ンドネシアアルピアの暴落によって輸入繭の価格が上昇したことで、それまで原料の大部分を中国からの輸入繭にたよっていた大規模製糸工場が国産繭への切り換えをせまられ、西ジャワの農村では繭増産に向けての活動が活発化した。

原料繭不足の解消のために農村での繭増産に力を入れる大規模製糸工場、地方政府の地場産業振興策による支援を受けて製糸・織布工場の設立に動く繭生産組合、国内で2箇所しかない林業省の下部機関の蚕種工場が生産する蚕種の品質と価格、バティック以外の製品開発に努力する織布工場、といった繭増産にともなう各工程の動きを調査によって明らかにした。

絹産業の生産の流れにそって各製造工程を分析することによって、各工程内の利益の追求が西ジャワの絹産業全体の利益と必ずしも一致しないことを検証する。

原料から製品までを国内で生産することができるということが、他の纖維産業にはない絹産業が持つ大きな特徴であるので、西ジャワ地域の地場産業として絹産業が今後確立するための方向性を提示したい。

自由研究発表 要旨 04

タイの鉄道と米輸送 1941～1957年

柿崎 一郎（横浜市立大学）

本発表は、かつて発表者が行った鉄道の開通と新たな米輸送の出現に関する研究の続編に当たり、陸上交通機関としての鉄道の地位が依然として揺るぎない状況であった1941年の大東亜戦争の勃発から戦後復興期の1957年までの時期を対象に、タイにおける鉄道による米輸送の実像を、鉄道への依存度が高かった東北部を中心に解明することを目的とする。タイが戦争に巻き込まれて日本軍の軍用列車に車両を提供せざるを得なかつたことと、「失地」回復により想定外の「新線」を引き受けことになったことから、タイの鉄道は車両不足を招き、輸送能力が大幅に低下した。1942年に中部で大不作が生じたことから、日本軍の要求通りの米を供出するためには東北部やバッタンバンなど内陸部の米を輸送しなければ不可能であるとして、タイ側は日本軍に車両の返還を迫った。これにより、内陸部からの米輸送が円滑化するものと期待されたが、日本軍が他線での軍用列車の運行を求めたためもなく頓挫し、鉄道による米輸送は壊滅状態となった。

戦後タイは連合軍への米の供出や、その後を

継いだ国際緊急食糧委員会の下での米輸出を行うなど、米を利用して自らの劣勢から脱却しようと試みた。連合軍への米の供出は、買い取り価格があまりに安いために成功しなかったが、国際緊急食糧委員会の管理下では輸出が拡大した。しかし、戦争で疲弊した鉄道輸送の復興は遅れ、東北部からの米輸送量は戦前のレベルから程遠い状況であった。このため、政府はさらなる輸出拡大のためには、東北部からの米輸送力を増強する必要があると考え、そのための鉄道車両を米の輸出代金と引き換えに調達しようと試みた。

こうして鉄道による米輸送も復興したが、その水準はようやく戦前のレベルに回復したに過ぎなかった。実は東北部では戦争中の米生産が伸び悩んでいたことから、鉄道輸送の停滞はそれほど大きな問題とはならなかったものの、むしろ戦後急速に拡大した米生産の結果、東北部の米発送能力が大きく向上したにもかかわらず、それに鉄道が対応できなかつたことのほうが深刻であった。これは、戦前とは異なり鉄道の輸送品目が質的に多様化したことから、米輸送にのみ専心できなくなつたことに起因するが、背景には戦後復興期に拡大した商品流通の需要増があった。すなわち、鉄道の輸送能力以上に急速に国内の輸送需要が拡大した結果、もはや鉄道はこれに十分対応できなかつたのであり、次の「開発」の時代に自動車輸送が台頭する要因となつた。

自由研究発表 要旨 05

近代大衆消費生活出現の一考察：アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品

早瀬 晋三（大阪市立大学）

1898年、アメリカ合衆国は米西戦争後のパリ条約によってフィリピン諸島をスペインから譲渡され、比米戦争（1899～1902年）を経て1902年7月4日に同諸島の平定を宣した。その後、英語を採用した教育制度とマスメディアの普及によって、アメリカの物質文化・消費生活がフィリピンに浸透し、フィリピンはアメリカ文化の影響を強く受けた、と認識されるようになった。アメリカ商品のフィリピンへの進出は、1909年のペイン＝オルドリッチ関税法、それを補完する13年のアンダーウッド＝シモンズ関税法の成立によって急速にすすんだ。これらの関税法によって、アメリカ・フィリピン両国間の貿易が相互に關税を免除される互恵的自由貿易

ンドネシアアルピアの暴落によって輸入繭の価格が上昇したことで、それまで原料の大部分を中国からの輸入繭にたよっていた大規模製糸工場が国産繭への切り替えをせまられ、西ジャワの農村では繭増産に向けての活動が活発化した。

原料繭不足の解消のために農村での繭増産に力を入れる大規模製糸工場、地方政府の地場産業振興策による支援を受けて製糸・織布工場の設立に動く繭生産組合、国内で2箇所しかない林業省の下部機関の蚕種工場が生産する蚕種の品質と価格、バティック以外の製品開発に努力する織布工場、といった繭増産にともなう各工程の動きを調査によって明らかにした。

絹産業の生産の流れにそって各製造工程を分析することによって、各工程内の利益の追求が西ジャワの絹産業全体の利益と必ずしも一致しないことを検証する。

原料から製品までを国内で生産することができるということが、他の纖維産業にはない絹産業が持つ大きな特徴であるので、西ジャワ地域の地場産業として絹産業が今後確立するための方向性を提示したい。

自由研究発表 要旨 04

タイの鉄道と米輸送 1941～1957年

柿崎 一郎（横浜市立大学）

本発表は、かつて発表者が行った鉄道の開通と新たな米輸送の出現に関する研究の続編に当たり、陸上交通機関としての鉄道の地位が依然として揺るぎない状況であった1941年の大東亜戦争の勃発から戦後復興期の1957年までの時期を対象に、タイにおける鉄道による米輸送の実像を、鉄道への依存度が高かった東北部を中心に解明することを目的とする。タイが戦争に巻き込まれて日本軍の軍用列車に車両を提供せざるを得なかつたことと、「失地」回復により想定外の「新線」を引き受けことになったことから、タイの鉄道は車両不足を招き、輸送能力が大幅に低下した。1942年に中部で大不作が生じたことから、日本軍の要求通りの米を供出するためには東北部やバッタンバンなど内陸部の米を輸送しなければ不可能であるとして、タイ側は日本軍に車両の返還を迫った。これにより、内陸部からの米輸送が円滑化するものと期待されたが、日本軍が他線での軍用列車の運行を求めたためもなく頓挫し、鉄道による米輸送は壊滅状態となった。

戦後タイは連合軍への米の供出や、その後を

継いだ国際緊急食糧委員会の下での米輸出を行うなど、米を利用して自らの劣勢から脱却しようと試みた。連合軍への米の供出は、買い取り価格があまりに安いために成功しなかったが、国際緊急食糧委員会の管理下では輸出が拡大した。しかし、戦争で疲弊した鉄道輸送の復興は遅れ、東北部からの米輸送量は戦前のレベルから程遠い状況であった。このため、政府はさらなる輸出拡大のためには、東北部からの米輸送力を増強する必要があると考え、そのための鉄道車両を米の輸出代金と引き換えに調達しようと試みた。

こうして鉄道による米輸送も復興したが、その水準はようやく戦前のレベルに回復したに過ぎなかった。実は東北部では戦争中の米生産が伸び悩んでいたことから、鉄道輸送の停滞はそれほど大きな問題とはならなかったものの、むしろ戦後急速に拡大した米生産の結果、東北部の米発送能力が大きく向上したにもかかわらず、それに鉄道が対応できなかつたことのほうが深刻であった。これは、戦前とは異なり鉄道の輸送品目が質的に多様化したことから、米輸送にのみ専心できなくなつたことに起因するが、背景には戦後復興期に拡大した商品流通の需要増があった。すなわち、鉄道の輸送能力以上に急速に国内の輸送需要が拡大した結果、もはや鉄道はこれに十分対応できなかつたのであり、次の「開発」の時代に自動車輸送が台頭する要因となつた。

自由研究発表 要旨 05

近代大衆消費生活出現の一考察：アメリカ植民支配下のフィリピンと日本商店・商品

早瀬 晋三（大阪市立大学）

1898年、アメリカ合衆国は米西戦争後のパリ条約によってフィリピン諸島をスペインから譲渡され、比米戦争（1899～1902年）を経て1902年7月4日に同諸島の平定を宣した。その後、英語を採用した教育制度とマスメディアの普及によって、アメリカの物質文化・消費生活がフィリピンに浸透し、フィリピンはアメリカ文化の影響を強く受けた、と認識されるようになった。アメリカ商品のフィリピンへの進出は、1909年のペイン＝オルドリッチ関税法、それを補完する13年のアンダーウッド＝シモンズ関税法の成立によって急速にすすんだ。これらの関税法によって、アメリカ・フィリピン両国間の貿易が相互に関税を免除される互恵的自由貿易

体制が確立され、アメリカからの輸入額は14年に全輸入額の49%となり、18年以降37年まで60%前後で推移した。

このように植民宗主国アメリカの圧倒的有利な状況から、アメリカ以外の国・地域からの輸入品のフィリピンへの影響は、ひじょうに限られたものでしかなかったと考えられても不思議ではない。しかし、アメリカ商品の輸送、流通、卸・小売などにおいて、アメリカはけっして支配的ではなく、ほかの国・地域の進出とそれにともなうフィリピン社会への影響の余地はあったということができる。

近年、フィリピン近代史研究では、アメリカ植民支配期に創られた歴史像から脱し、植民支配に拘束されなかつた自律したフィリピン社会を考察することによって、新たな歴史像を構築する試みがおこなわれている。フィリピンは、1996～98年にフィリピン革命百周年を迎えて、未完の革命を再考するとともに、その後のアメリカによる植民支配を問う機運が高まった。こうしたポストコロニアルの視点は、フィリピンの国民的英雄をめぐる論争、宗教的民族運動、フィリピンの固有文化など、さまざまな分野でとりあげられている。しかし、アメリカ以外の輸入品からみたフィリピン文化への影響について、語られることはなかつた。本発表では、日本商店・商品のフィリピン、とくに地方への浸透を通して、日本商品がマニラの都市労働者や地方の一般大衆の消費生活を出現・発展させた一因であったことを明らかにする。このことは同時に、これまで語られてきた日比関係史を、ダバオやマニラ以外の地方の視点で考察することやマニラと地方との関係を明らかにすることを含んでいる。また、都市とくに首都マニラを中心とする近代歴史像からの解放をめざすことをも意図している。

シンポジウム

「近代の華僑ネットワークと地域間関係：東南アジア・中国・日本」

趣旨説明 貞好 康志（神戸大学）

東南アジアの歴史を通じ、中国からの来住者・子孫のコミュニティ形成や、交易を軸とする活動は、現地社会のあり方にとっても、対外的な関係とりわけ中国を中心とする東北アジア世界との交渉においても、重要な役割を果たしてきた。ただし、華僑や華人と呼ばれる彼らの往来・通商・情報のやりとりによるネットワークを「いつでもそこにあった」いわば超歴史的

な存在として捉えるのではなく、時代と地域に即し、きめ細かくその実態を究明する必要があるだろう。2001年の第66回大会シンポジウムでは「東南アジアと朝貢システム」と題し、17世紀から19世紀前半までの朝貢システムの東南アジアにとっての意義、中国からの来住者たちが中華世界の秩序形成と東南アジア個別世界の構築に果たした役割などを考察した。今回は、それに続く19世紀後半から1930年代までを仮にアジアの「近代」として区切り、各地の華僑社会やその活動の実態を考察してみたい。その際、東南アジアと東北アジアを含めた広域東アジアを、現代の地域統合の問題にまでつながる歴史舞台として設定し、この時代における地域全体の秩序再編や地域間の関係のあり方と華僑の存在や活動がどのように相互に影響し合ったかを検討したいという趣旨である。

近代と前近代を断絶の相でのみ捉えるのはむろん一面的だろう。例えば1980年代以降の「アジア交易圏」論は、アジアの近代をウェスタン・インパクトと各国のそれへの対応とだけみるのでなく、むしろ独自の地域秩序や域内を取り結ぶ人々（その典型が交易商人としての華僑）の活動に注目し、前近代からの連続の相をも明らかにしてきた。とはいえ、19世紀中葉以降の変容の深度は様々な局面にわたり軽視できない。広域東アジアにおいて、中国中心の朝貢システムは少なくとも実質を失い、それに代わる新しい国際関係秩序が構築され始める。東南アジアでは欧米による植民地の政治支配と経済開発が本格化し、現代に直接つながる中国移民が人口地図を塗り替えるほど大量に流入する。清末から民国期にかけての中国は、この人々に対し初めて積極的な取り込み政策に転ずる。華僑という言葉が、ナショナリズムにつながる政治的な意味合いを込め普及する時代の到来である。地域間関係において、華僑を経済的機能の面からだけでなく、政治的な存在としても考える必要的生じた時代だと言えてもよいだろう。

他方、この時代の東アジアで急速に台頭したのが日本である。明治の開国は欧米だけでなくアジアに対するそれでもあった。近代日本は以後、広域東アジアに広がる華僑の通商網（ネットワークの一端として華僑コミュニティは開港場をはじめ日本の諸都市にも成立する）と対抗や依存の関係を模索する一方、独自の地域概念や地域秩序構想を編み、前代までの中国に代わる形で、経済的のみならず政治・軍事的にもアジアに霸権を唱えてゆく。広域東アジアにおけ

体制が確立され、アメリカからの輸入額は14年に全輸入額の49%となり、18年以降37年まで60%前後で推移した。

このように植民宗主国アメリカの圧倒的有利な状況から、アメリカ以外の国・地域からの輸入品のフィリピンへの影響は、ひじょうに限られたものでしかなかったと考えられても不思議ではない。しかし、アメリカ商品の輸送、流通、卸・小売などにおいて、アメリカはけっして支配的ではなく、ほかの国・地域の進出とそれにともなうフィリピン社会への影響の余地はあったということができる。

近年、フィリピン近代史研究では、アメリカ植民支配期に創られた歴史像から脱し、植民支配に拘束されなかつた自律したフィリピン社会を考察することによって、新たな歴史像を構築する試みがおこなわれている。フィリピンは、1996～98年にフィリピン革命百周年を迎えて、未完の革命を再考するとともに、その後のアメリカによる植民支配を問う機運が高まった。こうしたポストコロニアルの視点は、フィリピンの国民的英雄をめぐる論争、宗教的民族運動、フィリピンの固有文化など、さまざまな分野でとりあげられている。しかし、アメリカ以外の輸入品からみたフィリピン文化への影響について、語られることはなかつた。本発表では、日本商店・商品のフィリピン、とくに地方への浸透を通して、日本商品がマニラの都市労働者や地方の一般大衆の消費生活を出現・発展させた一因であったことを明らかにする。このことは同時に、これまで語られてきた日比関係史を、ダバオやマニラ以外の地方の視点で考察することやマニラと地方との関係を明らかにすることを含んでいる。また、都市とくに首都マニラを中心とする近代歴史像からの解放をめざすことをも意図している。

シンポジウム

「近代の華僑ネットワークと地域間関係：東南アジア・中国・日本」

趣旨説明 貞好 康志（神戸大学）

東南アジアの歴史を通じ、中国からの来住者・子孫のコミュニティ形成や、交易を軸とする活動は、現地社会のあり方にとっても、対外的な関係とりわけ中国を中心とする東北アジア世界との交渉においても、重要な役割を果たしてきた。ただし、華僑や華人と呼ばれる彼らの往来・通商・情報のやりとりによるネットワークを「いつでもそこにあった」いわば超歴史的

な存在として捉えるのではなく、時代と地域に即し、きめ細かくその実態を究明する必要があるだろう。2001年の第66回大会シンポジウムでは「東南アジアと朝貢システム」と題し、17世紀から19世紀前半までの朝貢システムの東南アジアにとっての意義、中国からの来住者たちが中華世界の秩序形成と東南アジア個別世界の構築に果たした役割などを考察した。今回は、それに続く19世紀後半から1930年代までを仮にアジアの「近代」として区切り、各地の華僑社会やその活動の実態を考察してみたい。その際、東南アジアと東北アジアを含めた広域東アジアを、現代の地域統合の問題にまでつながる歴史舞台として設定し、この時代における地域全体の秩序再編や地域間の関係のあり方と華僑の存在や活動がどのように相互に影響し合ったかを検討したいという趣旨である。

近代と前近代を断絶の相でのみ捉えるのはむろん一面的だろう。例えば1980年代以降の「アジア交易圏」論は、アジアの近代をウェスタン・インパクトと各国のそれへの対応とだけみるのでなく、むしろ独自の地域秩序や域内を取り結ぶ人々（その典型が交易商人としての華僑）の活動に注目し、前近代からの連続の相をも明らかにしてきた。とはいえ、19世紀中葉以降の変容の深度は様々な局面にわたり軽視できない。広域東アジアにおいて、中国中心の朝貢システムは少なくとも実質を失い、それに代わる新しい国際関係秩序が構築され始める。東南アジアでは欧米による植民地の政治支配と経済開発が本格化し、現代に直接つながる中国移民が人口地図を塗り替えるほど大量に流入する。清末から民国期にかけての中国は、この人々に対し初めて積極的な取り込み政策に転ずる。華僑という言葉が、ナショナリズムにつながる政治的な意味合いを込め普及する時代の到来である。地域間関係において、華僑を経済的機能の面からだけでなく、政治的な存在としても考える必要的生じた時代だと言えてもよいだろう。

他方、この時代の東アジアで急速に台頭したのが日本である。明治の開国は欧米だけでなくアジアに対するそれでもあった。近代日本は以後、広域東アジアに広がる華僑の通商網（ネットワークの一端として華僑コミュニティは開港場をはじめ日本の諸都市にも成立する）と対抗や依存の関係を模索する一方、独自の地域概念や地域秩序構想を編み、前代までの中国に代わる形で、経済的のみならず政治・軍事的にもアジアに霸権を唱えてゆく。広域東アジアにおけ

る地域間関係の新展開の面でも、華僑の経済的あるいは政治的な活動を考える上でも、この時代の日本は不可欠の主体であり場となった。

そのような時代の、政治的・経済的、国際的・民際的な地域間関係のあり方を、各地の華僑コミュニティの実態や地域を越え結ぶネットワークの展開に注目しながら、3名の方々による報告とそれへの応答を通じて考察したい。

華僑商人ネットワークと近代日本

籠谷 直人（京都大学）

近年、進展著しいアジア経済史研究において、重要な論点の一つとして、境界線を貫きとおす商人のネットワークの歴史的意義が明らかにされつつある。ネットワーク自体は、組織と異なり、本社・本国といった中核がないために、中核に集積されるような情報を残すことがない。それだけに、歴史研究におけるネットワーク論には実証の難しさが伴ってきた。歴史学としては、ネットワークそのものが残した史料ではなく、ネットワークと接触した組織体に残された情報に依拠しなければならなかつた。

本報告も、こうした情報からネットワークを議論したい。

明清時代に代表される旧「帝国」の時代にあって、権力と商人は、ヨーロッパのように結合する方向ではなく、むしろ適当な距離を維持しながら、自由な商業活動の機会を商人にもたらした。その商業活動が海外にむかえば、そこに華僑通商網が展開した。日本が幕末に開港するによんで、多くの外国人商人を呼び込むことになるが、そこには主権国家に拠点をおく欧米人だけではなく、帝国に基盤を有した中国人商人も参入を試みた。日本の開港は欧米とアジアとの両方向への開港であった。

日清戦争の直前である1893年の『神戸又新日報』に記載された「神戸税関報告」を集計すると、神戸における中国人商人の実勢が理解できる。神戸港からの輸出を、対「アジア」と、対「その他（すなわち欧米）」に分けるならば、対アジア輸出における中国人的取引は、約六割を占める実勢を示した。中国人商人には、三江系も含まれたが、その多くは福建人と広東人であり、なかでも広東人が優勢であった。神戸の広東人の取引先を確認すると、香港（英領）はじめ、蘭領、仏領などの複数のヨーロッパ帝国主義圏にひろがりをみせた。他方で、福建人は台湾（日本領）、マニラ（米領）、アモイ（国民党）といった取引先を有した。これらは、広東語と

福建語の同郷性を背景とした分布であるが、両者の差異については、更なる考察が必要となる。報告では、広東系のネットワークを、ヨーロッパ帝国主義下の移民政策、そしてそれに関連する自由貿易原則とアヘン取引にかかわらせて検討したい。そうしたなかで、人・モノ・カネのネットワークの三位一体化に注目したい。

東南アジア華人ネットワークと近代中国

田中 恒子（南山大学）

中国から東南アジアへの移民の歴史は古いが、現在東南アジアに居住している華僑華人（2500万人程度）のほとんどは、アヘン戦争から太平洋戦争前夜までの100年間に移民したものである。この期間に中国から2千万人が出国し、その半数が同時期内に帰国したとされている。帰国華僑は、中国と海外華僑コミュニティを結ぶ役割を担っている。

上記期間の大量移民の大半は、20世紀に移民しており、移民のピークは1920年代である。彼らの大多数は、出稼ぎ目的で東南アジアに渡ったため、通常は男性が単身で渡航し、中国の家族に生活費を送金した。これがいわゆる「華僑送金」である。

華僑はしばしば「華商」と呼ばれ、商人イメージが強いが、実際の東南アジア華僑はきわめて多様である。多数を占めたのは、貧困農民出身の未熟練労働者であるが、当初から商人、職人、農民として移民した者も少なくない。また、定着が進むにつれて、教師・ジャーナリスト等の中高学歴者の移民、未熟練労働から流通・サービス等への転職も増えて、職業は多様化している。現地生まれの世代は、教育水準が向上したため、さらに多様化した。出身地は、福建省、広東省、海南省が大多数を占めるが、彼らの言語・文化は多様である。少数派ではあるが、華中出身者も絶対数では少なくない。

戦前の中国政府は、税制的にも国際的発言力の上でも力が弱く、華僑を自国民と見なしつつも実際に保護することは困難であった。このため、華僑は方言別の幫（同郷団体）を組織して、自己防衛、相互扶助に努め、また、幫による居住地、職業・業種の住み分け、幫の国際的ネットワークを通じたビジネス展開も行っている。1906年、清朝の指示によって、各国に幫の連合体である中華総商会が形成され、これが華僑コミュニティを代表した。

戦前の華僑成人の過半数は中国生まれであり、中国との間に多様なネットワークを維持してい

る地域間関係の新展開の面でも、華僑の経済的あるいは政治的な活動を考える上でも、この時代の日本は不可欠の主体であり場となった。

そのような時代の、政治的・経済的、国際的・民際的な地域間関係のあり方を、各地の華僑コミュニティの実態や地域を越え結ぶネットワークの展開に注目しながら、3名の方々による報告とそれへの応答を通じて考察したい。

華僑商人ネットワークと近代日本

籠谷 直人（京都大学）

近年、進展著しいアジア経済史研究において、重要な論点の一つとして、境界線を貫きとおす商人のネットワークの歴史的意義が明らかにされつつある。ネットワーク自体は、組織と異なり、本社・本国といった中核がないために、中核に集積されるような情報を残すことがない。それだけに、歴史研究におけるネットワーク論には実証の難しさが伴ってきた。歴史学としては、ネットワークそのものが残した史料ではなく、ネットワークと接触した組織体に残された情報に依拠しなければならなかった。

本報告も、こうした情報からネットワークを議論したい。

明清時代に代表される旧「帝国」の時代にあって、権力と商人は、ヨーロッパのように結合する方向ではなく、むしろ適当な距離を維持しながら、自由な商業活動の機会を商人にもたらした。その商業活動が海外にむかえば、そこに華僑通商網が展開した。日本が幕末に開港するによんで、多くの外国人商人を呼び込むことになるが、そこには主権国家に拠点をおく欧米人だけではなく、帝国に基盤を有した中国人商人も参入を試みた。日本の開港は欧米とアジアとの両方向への開港であった。

日清戦争の直前である1893年の『神戸又新日報』に記載された「神戸税関報告」を集計すると、神戸における中国人商人の実勢が理解できる。神戸港からの輸出を、対「アジア」と、対「その他（すなわち欧米）」に分けるならば、対アジア輸出における中国人的取引は、約六割を占める実勢を示した。中国人商人には、三江系も含まれたが、その多くは福建人と広東人であり、なかでも広東人が優勢であった。神戸の広東人の取引先を確認すると、香港（英領）はじめ、蘭領、仏領などの複数のヨーロッパ帝国主義圏にひろがりをみせた。他方で、福建人は台湾（日本領）、マニラ（米領）、アモイ（国民党）といった取引先を有した。これらは、広東語と

福建語の同郷性を背景とした分布であるが、両者の差異については、更なる考察が必要となる。報告では、広東系のネットワークを、ヨーロッパ帝国主義下の移民政策、そしてそれに関連する自由貿易原則とアヘン取引にかかわらせて検討したい。そうしたなかで、人・モノ・カネのネットワークの三位一体化に注目したい。

東南アジア華人ネットワークと近代中国

田中 恵子（南山大学）

中国から東南アジアへの移民の歴史は古いが、現在東南アジアに居住している華僑華人（2500万人程度）のほとんどは、アヘン戦争から太平洋戦争前夜までの100年間に移民したものである。この期間に中国から2千万人が出国し、その半数が同時期内に帰国したとされている。帰国華僑は、中国と海外華僑コミュニティを結ぶ役割を担っている。

上記期間の大量移民の大半は、20世紀に移民しており、移民のピークは1920年代である。彼らの大多数は、出稼ぎ目的で東南アジアに渡ったため、通常は男性が単身で渡航し、中国の家族に生活費を送金した。これがいわゆる「華僑送金」である。

華僑はしばしば「華商」と呼ばれ、商人イメージが強いが、実際の東南アジア華僑はきわめて多様である。多数を占めたのは、貧困農民出身の未熟練労働者であるが、当初から商人、職人、農民として移民した者も少なくない。また、定着が進むにつれて、教師・ジャーナリスト等の中高学歴者の移民、未熟練労働から流通・サービス等への転職も増えて、職業は多様化している。現地生まれの世代は、教育水準が向上したため、さらに多様化した。出身地は、福建省、広東省、海南省が大多数を占めるが、彼らの言語・文化は多様である。少数派ではあるが、華中出身者も絶対数では少くない。

戦前の中国政府は、税制的にも国際的発言力の上でも力が弱く、華僑を自国民と見なしつつも実際に保護することは困難であった。このため、華僑は方言別の幫（同郷団体）を組織して、自己防衛、相互扶助に努め、また、幫による居住地、職業・業種の住み分け、幫の国際的ネットワークを通じたビジネス展開も行っている。1906年、清朝の指示によって、各国に幫の連合体である中華総商会が形成され、これが華僑コミュニティを代表した。

戦前の華僑成人の過半数は中国生まれであり、中国との間に多様なネットワークを維持してい

る地域間関係の新展開の面でも、華僑の経済的あるいは政治的な活動を考える上でも、この時代の日本は不可欠の主体であり場となった。

そのような時代の、政治的・経済的、国際的・民際的な地域間関係のあり方を、各地の華僑コミュニティの実態や地域を越え結ぶネットワークの展開に注目しながら、3名の方々による報告とそれへの応答を通じて考察したい。

華僑商人ネットワークと近代日本

籠谷 直人（京都大学）

近年、進展著しいアジア経済史研究において、重要な論点の一つとして、境界線を貫きとおす商人のネットワークの歴史的意義が明らかにされつつある。ネットワーク自体は、組織と異なり、本社・本国といった中核がないために、中核に集積されるような情報を残すことがない。それだけに、歴史研究におけるネットワーク論には実証の難しさが伴ってきた。歴史学としては、ネットワークそのものが残した史料ではなく、ネットワークと接触した組織体に残された情報に依拠しなければならなかった。

本報告も、こうした情報からネットワークを議論したい。

明清時代に代表される旧「帝国」の時代にあって、権力と商人は、ヨーロッパのように結合する方向ではなく、むしろ適当な距離を維持しながら、自由な商業活動の機会を商人にもたらした。その商業活動が海外にむかえば、そこに華僑通商網が展開した。日本が幕末に開港するによんで、多くの外国人商人を呼び込むことになるが、そこには主権国家に拠点をおく欧米人だけではなく、帝国に基盤を有した中国人商人も参入を試みた。日本の開港は欧米とアジアとの両方向への開港であった。

日清戦争の直前である1893年の『神戸又新日報』に記載された「神戸税関報告」を集計すると、神戸における中国人商人の実勢が理解できる。神戸港からの輸出を、対「アジア」と、対「その他（すなわち欧米）」に分けるならば、対アジア輸出における中国人的取引は、約六割を占める実勢を示した。中国人商人には、三江系も含まれたが、その多くは福建人と広東人であり、なかでも広東人が優勢であった。神戸の広東人の取引先を確認すると、香港（英領）はじめ、蘭領、仏領などの複数のヨーロッパ帝国主義圏にひろがりをみせた。他方で、福建人は台湾（日本領）、マニラ（米領）、アモイ（国民党）といった取引先を有した。これらは、広東語と

福建語の同郷性を背景とした分布であるが、両者の差異については、更なる考察が必要となる。報告では、広東系のネットワークを、ヨーロッパ帝国主義下の移民政策、そしてそれに関連する自由貿易原則とアヘン取引にかかわらせて検討したい。そうしたなかで、人・モノ・カネのネットワークの三位一体化に注目したい。

東南アジア華人ネットワークと近代中国

田中 恒子（南山大学）

中国から東南アジアへの移民の歴史は古いが、現在東南アジアに居住している華僑華人（2500万人程度）のほとんどは、アヘン戦争から太平洋戦争前夜までの100年間に移民したものである。この期間に中国から2千万人が出国し、その半数が同時期内に帰国したとされている。帰国華僑は、中国と海外華僑コミュニティを結ぶ役割を担っている。

上記期間の大量移民の大半は、20世紀に移民しており、移民のピークは1920年代である。彼らの大多数は、出稼ぎ目的で東南アジアに渡ったため、通常は男性が単身で渡航し、中国の家族に生活費を送金した。これがいわゆる「華僑送金」である。

華僑はしばしば「華商」と呼ばれ、商人イメージが強いが、実際の東南アジア華僑はきわめて多様である。多数を占めたのは、貧困農民出身の未熟練労働者であるが、当初から商人、職人、農民として移民した者も少なくない。また、定着が進むにつれて、教師・ジャーナリスト等の中高学歴者の移民、未熟練労働から流通・サービス等への転職も増えて、職業は多様化している。現地生まれの世代は、教育水準が向上したため、さらに多様化した。出身地は、福建省、広東省、海南省が大多数を占めるが、彼らの言語・文化は多様である。少数派ではあるが、華中出身者も絶対数では少なくない。

戦前の中国政府は、税制的にも国際的発言力の上でも力が弱く、華僑を自国民と見なしつつも実際に保護することは困難であった。このため、華僑は方言別の帮（同郷団体）を組織して、自己防衛、相互扶助に努め、また、帮による居住地、職業・業種の住み分け、帮の国際的ネットワークを通じたビジネス展開も行っている。1906年、清朝の指示によって、各国に帮の連合体である中華総商会が形成され、これが華僑コミュニティを代表した。

戦前の華僑成人の過半数は中国生まれであり、中国との間に多様なネットワークを維持してい

た。家族・親族との血縁ネットワークをはじめ、同郷団体と中国地方政府・団体との地縁ネットワーク、中華総商会と中国政府とのネットワーク等がそれである。中国の歴代政府は、資金源として華僑に注目し、僑務担当部門を設置して、華僑送金・投資の増加・活用の促進に努め、中華総商会に公的性格を付与した。とくに南京国民政府は、元来華僑との縁が深かったので、華僑を重視して、その愛国心強化に特別の努力を払った。日中戦争における華僑の多大な対中支援はその成果と見ることができる。華僑の中国アイデンティティの持続は、新移民の継続流入と華僑学校における愛国教育が主な要因であろう。

太平洋戦争の勃発以降、大量移民が停止し、戦後は東南アジア諸国の独立によって華僑は現地国籍を取得し、「華人」となった。さらに、冷戦によって中国との関係が希薄化し、1970年代以降の経済発展と世代交代を通じて、中国離れ、土着化が進んだ。

フィリピンの視点から

菅谷 成子（愛媛大学）

フィリピンの華僑・華人の総人口に占める割合は1.5パーセント程度であるが、フィリピン経済に占める位置は高い。近年、商業、金融、不動産、工業部門など、華人系企業の経営の多角化が進んでいるが、その基礎は小売業を初めとする流通部門である。また、その特徴として、福建人、すなわち廈門を中心とする南部沿海地域の出身者が8割以上を占めるという出身地域の偏在性がある。

これは、スペインが1571年にマニラを植民地首府として以後、ガレオン貿易制度の下で、福建から多数の移民が来島し、植民地の流通経済を握るようになって以来のことである。それに関連して、植民地当局との衝突も早くから見られ、1603年、1639年の事件では、各々2万人前後の中国人が犠牲となった。バタヴィアの1740年の事件に先立つこと1世紀以上である。

その一方、スペイン統治期以後、一貫して福建人を中心とした移民の流入があるにもかかわらず、現代フィリピンの華僑・華人社会において、一般に第1世代とみなされるのは、1880年代から1930年代に幼少あるいは青年期に来島した者である。また、現代フィリピンの華人系の大企業・企業家についてみると、その創業がアメリカ占領期または戦後にかかるものが多い。

そういう意味で、フィリピンの華僑・華人社

会のあり方には連續性が見られるが、断絶の面のあることが示唆され、それには、その当時の広域東アジア情勢が深く関わっていた。

19世紀中葉以降、中国からの移民は、商品作物生産の拡大を背景に、イギリス資本の提供を受けるなどして、カベシーリヤ・システムと呼ばれるネットワークを構築し、諸島内の商品流通を掌握するに至った。その間、中国人は、1800年ごろに設置されたGremio de Chinosに組織され、その指導者は、スペイン当局との折衝にあたる一方、1879年から領事館の設置を求めるなど清朝あるいは「中国」との関係を深め、「華僑社会」が成立することになった。

しかし、世紀転換期のスペインからアメリカへの宗主国交替は「華僑社会」の指導者層にも交替をもたらした。徴税請負やアヘン専売などの廃止、酒造への新たな課税などがその背景にあった。

さらにアメリカの「排華」政策は、中国人労働者の流入を抑制した。その下で、フィリピン経済は、特に第一次世界大戦後、アメリカ経済への依存・従属を深めていき、また日本のプレゼンスが高まるなか、中国人は、中華総商会の指導の下、引き続き、商品の輸入から小売に至る販売・流通網、それと密接に関連する輸出用商品作物の集荷網を握ったほか、精米業、製材業、ヤシ油生産、酒造、タバコ製造などにも投資した。その一方、彼らは、廈門や広東との近接性もあり、中国の政治状況やナショナリズムの影響を強く受けつつ、フィリピン人のナショナリズムの昂揚もあって「華僑」であり続けた。「排華法」の下での入国の必要上もあり、同郷、同姓などの故郷との人的ネットワークが強化され、華僑送金額も増大した。

た。家族・親族との血縁ネットワークをはじめ、同郷団体と中国地方政府・団体との地縁ネットワーク、中華総商会と中国政府とのネットワーク等がそれである。中国の歴代政府は、資金源として華僑に注目し、僑務担当部門を設置して、華僑送金・投資の増加・活用の促進に努め、中華総商会に公的性格を付与した。とくに南京国民政府は、元来華僑との縁が深かったので、華僑を重視して、その愛国心強化に特別の努力を払った。日中戦争における華僑の多大な対中支援はその成果と見ることができる。華僑の中国アイデンティティの持続は、新移民の継続流入と華僑学校における愛国教育が主な要因であろう。

太平洋戦争の勃発以降、大量移民が停止し、戦後は東南アジア諸国の独立によって華僑は現地国籍を取得し、「華人」となった。さらに、冷戦によって中国との関係が希薄化し、1970年代以降の経済発展と世代交代を通じて、中国離れ、土着化が進んだ。

フィリピンの視点から

菅谷 成子（愛媛大学）

フィリピンの華僑・華人の総人口に占める割合は1.5パーセント程度であるが、フィリピン経済に占める位置は高い。近年、商業、金融、不動産、工業部門など、華人系企業の経営の多角化が進んでいるが、その基礎は小売業を初めとする流通部門である。また、その特徴として、福建人、すなわち廈門を中心とする南部沿海地域の出身者が8割以上を占めるという出身地域の偏在性がある。

これは、スペインが1571年にマニラを植民地首府として以後、ガレオン貿易制度の下で、福建から多数の移民が来島し、植民地の流通経済を握るようになって以来のことである。それに関連して、植民地当局との衝突も早くから見られ、1603年、1639年の事件では、各々2万人前後の中国人が犠牲となった。バタヴィアの1740年の事件に先立つこと1世紀以上である。

その一方、スペイン統治期以後、一貫して福建人を中心とした移民の流入があるにもかかわらず、現代フィリピンの華僑・華人社会において、一般に第1世代とみなされるのは、1880年代から1930年代に幼少あるいは青年期に来島した者である。また、現代フィリピンの華人系の大企業・企業家についてみると、その創業がアメリカ占領期または戦後にかかるものが多い。

そういう意味で、フィリピンの華僑・華人社

会のあり方には連續性が見られるが、断絶の面のあることが示唆され、それには、その当時の広域東アジア情勢が深く関わっていた。

19世紀中葉以降、中国からの移民は、商品作物生産の拡大を背景に、イギリス資本の提供を受けるなどして、カベシーリヤ・システムと呼ばれるネットワークを構築し、諸島内の商品流通を掌握するに至った。その間、中国人は、1800年ごろに設置されたGremio de Chinosに組織され、その指導者は、スペイン当局との折衝にあたる一方、1879年から領事館の設置を求めるなど清朝あるいは「中国」との関係を深め、「華僑社会」が成立することになった。

しかし、世紀転換期のスペインからアメリカへの宗主国交替は「華僑社会」の指導者層にも交替をもたらした。徴税請負やアヘン専売などの廃止、酒造への新たな課税などがその背景にあった。

さらにアメリカの「排華」政策は、中国人労働者の流入を抑制した。その下で、フィリピン経済は、特に第一次世界大戦後、アメリカ経済への依存・従属を深めていき、また日本のプレゼンスが高まるなか、中国人は、中華総商会の指導の下、引き続き、商品の輸入から小売に至る販売・流通網、それと密接に関連する輸出用商品作物の集荷網を握ったほか、精米業、製材業、ヤシ油生産、酒造、タバコ製造などにも投資した。その一方、彼らは、廈門や広東との近接性もあり、中国の政治状況やナショナリズムの影響を強く受けつつ、フィリピン人のナショナリズムの昂揚もあって「華僑」であり続けた。「排華法」の下での入国の必要上もあり、同郷、同姓などの故郷との人的ネットワークが強化され、華僑送金額も増大した。

短報

地域研究コンソーシアムの発足

田中耕司（京都大学東南アジア研究所）

地域研究の一層の推進を図るために、北海道大学スラブ研究センター（スラ研）、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）、国立民族学博物館地域研究企画交流センター（地域研）、そして京都大学東南アジア研究センター（東南ア研、4月1日から改組により東南アジア研究所）の6機関を中心となり、国内の地域研究に関連する研究機関の横断的な連携を進めるための制度的な整備について検討がなされてきた。

一昨年から断続的に準備会合を重ね、「地域研究コンソーシアム」と称する関連機関の緩やかな連合体あるいは協議体を組織するのが最適との判断に至り、その設立を目指したワークショップ「地域研究を？する」を去る1月9日、東京・学士会館で開催した。地域研究は間口の広い学問である。ディシプリンなのか手法なのかという議論がいまもあるものの、そういうさまざまな議論のあること自体が新たな展開を生む活力源であるという認識のもとに、「地域ユニットをどう捉えるか」「地域間比較の潜在力とは」「地域研究はディシプリンか」「地域とどう関わるか」という、いずれも疑問形の課題を掲げたセッションを設定した。幸い多くの機関・組織から参加者があり、話題提供をめぐって活発な討議が行われた。当日、ワークショップに参加した研究組織やNGOの代表者によってコンソーシアムの設立準備委員会が発足し、委員長にはスラ研の家田センター長が就任、事務局を地域研において本格的な設立準備にとりかかることになった。

では、地域研究コンソーシアムとは何を目指そうとする組織なのか。その目的や運営体制について、この場をかりてご紹介したい。現在、地域研究の国内外の連携を進め、その企画・交流を推進する研究機関として地域研がある。一方、個別地域を対象とした研究機関が各大学等に存在する。後者は、個々の機関が対象とする地域について多様な視点から研究資料の蓄積、現地調査にもとづく研究を行っているが、各地域をより的確に捉えるための地域間にわたる比較研究、あるいはその地域をとりまくさらに広い枠組みを視野にいれた課題への取り組みが必要となっている。

要となっている。このような現状を踏まえて、地域横断的かつ領域横断的な研究課題を共同して設定する必要性が認識されるようになってきた。また、地域に関連する資料や情報を研究機関の連携のもとにより効果的・効率的に利用できるよう、情報化に即応した体制の整備も必要となっている。

以上を念頭に、地域研究コンソーシアムの目的として、「統合地域研究の推進」「地域に関連する実務的事業への知的支援」「社会への地域情報の発信を通じた知的貢献」「地域研究教育の推進と若手研究者の養成」を共同して推進することを掲げることとした。その組織は、大学共同利用機関、大学（国立大学法人および私学）の研究所や研究センターおよび学部・研究科、他省庁の研究機関やNGO、そして21世紀COEプログラムなどの研究プロジェクトなどが機関あるいは組織として加盟して構成され、これらの参加機関が互いに人的・物的資源を提供しつつ、その目的に向けたさまざまな活動を実施していくという構想である。

設立後には、さまざまな運営上の問題があることは十分に予想されるので、当面はスラ研、AA研、地域研、東南ア研の4機関が拠点機関となってその運営にあたり、事務局は地域研におくという態勢をとることになっている。組織的には、運営の責任主体となる理事会を設け、そのもとに運営委員会をおき、研究企画交流、情報ネットワーク、出版・広報、教育・若手育成などを担当する部会が中心となって事業を推進する予定である。現在、設立準備委員会によって地域研究コンソーシアムへの加盟要請が行われており、すでに大学研究機関や21世紀COEプログラムなど30近い組織・機関から機関決定を経た加盟申請が事務局に届いていると聞いている。来る4月26日夕、加盟機関・組織の代表者が集まり、その設立大会が東京で開催されることになっており、この日に地域研究コンソーシアムが正式に発足することとなる。

最後になりましたが、コンソーシアムに関心がある機関・組織の参加をこの場をかりてお願いいたします。お問い合わせは、設立準備室事務局 jcasmail@idc.minpaku.ac.jpまで。

大学歴史研究センター(ミャンマー)主催国際会議参加報告

飯國 有佳子（総合研究大学院大学）

大学歴史研究センター（UHRC）は、ミャンマー

短報

地域研究コンソーシアムの発足

田中耕司（京都大学東南アジア研究所）

地域研究の一層の推進を図るために、北海道大学スラブ研究センター（スラ研）、東北大学東北アジア研究センター、東京大学東洋文化研究所、東京外国语大学アジア・アフリカ言語文化研究所（AA研）、国立民族学博物館地域研究企画交流センター（地域研）、そして京都大学東南アジア研究センター（東南ア研、4月1日から改組により東南アジア研究所）の6機関を中心となり、国内の地域研究に関連する研究機関の横断的な連携を進めるための制度的な整備について検討がなされてきた。

一昨年から断続的に準備会合を重ね、「地域研究コンソーシアム」と称する関連機関の緩やかな連合体あるいは協議体を組織するのが最適との判断に至り、その設立を目指したワークショップ「地域研究を？する」を去る1月9日、東京・学士会館で開催した。地域研究は間口の広い学問である。ディシプリンなのか手法なのかという議論がいまもあるものの、そういうさまざまな議論のあること自体が新たな展開を生む活力源であるという認識のもとに、「地域ユニットをどう捉えるか」「地域間比較の潜在力とは」「地域研究はディシプリンか」「地域とどう関わるか」という、いずれも疑問形の課題を掲げたセッションを設定した。幸い多くの機関・組織から参加者があり、話題提供をめぐって活発な討議が行われた。当日、ワークショップに参加した研究組織やNGOの代表者によってコンソーシアムの設立準備委員会が発足し、委員長にはスラ研の家田センター長が就任、事務局を地域研において本格的な設立準備にとりかかることになった。

では、地域研究コンソーシアムとは何を目指そうとする組織なのか。その目的や運営体制について、この場をかりてご紹介したい。現在、地域研究の国内外の連携を進め、その企画・交流を推進する研究機関として地域研がある。一方、個別地域を対象とした研究機関が各大学等に存在する。後者は、個々の機関が対象とする地域について多様な視点から研究資料の蓄積、現地調査にもとづく研究を行っているが、各地域をより的確に捉えるための地域間にわたる比較研究、あるいはその地域をとりまくさらに広い枠組みを視野にいれた課題への取り組みが必要となっている。

要となっている。このような現状を踏まえて、地域横断的かつ領域横断的な研究課題を共同して設定する必要性が認識されるようになってきた。また、地域に関連する資料や情報を研究機関の連携のもとにより効果的・効率的に利用できるよう、情報化に即応した体制の整備も必要となっている。

以上を念頭に、地域研究コンソーシアムの目的として、「統合地域研究の推進」「地域に関連する実務的事業への知的支援」「社会への地域情報の発信を通じた知的貢献」「地域研究教育の推進と若手研究者の養成」を共同して推進することを掲げることとした。その組織は、大学共同利用機関、大学（国立大学法人および私学）の研究所や研究センターおよび学部・研究科、他省庁の研究機関やNGO、そして21世紀COEプログラムなどの研究プロジェクトなどが機関あるいは組織として加盟して構成され、これらの参加機関が互いに人的・物的資源を提供しつつ、その目的に向けたさまざまな活動を実施していくという構想である。

設立後には、さまざまな運営上の問題があることは十分に予想されるので、当面はスラ研、AA研、地域研、東南ア研の4機関が拠点機関となってその運営にあたり、事務局は地域研におくという態勢をとることになっている。組織的には、運営の責任主体となる理事会を設け、そのもとに運営委員会をおき、研究企画交流、情報ネットワーク、出版・広報、教育・若手育成などを担当する部会が中心となって事業を推進する予定である。現在、設立準備委員会によって地域研究コンソーシアムへの加盟要請が行われており、すでに大学研究機関や21世紀COEプログラムなど30近い組織・機関から機関決定を経た加盟申請が事務局に届いていると聞いている。来る4月26日夕、加盟機関・組織の代表者が集まり、その設立大会が東京で開催されることになっており、この日に地域研究コンソーシアムが正式に発足することとなる。

最後になりましたが、コンソーシアムに関心がある機関・組織の参加をこの場をかりてお願いいたします。お問い合わせは、設立準備室事務局 jcasmail@idc.minpaku.ac.jpまで。

大学歴史研究センター(ミャンマー)主催国際会議参加報告

飯國 有佳子（総合研究大学院大学）

大学歴史研究センター（UHRC）は、ミャンマー

(ビルマ) 史研究を担う中心機関として、1991年に教育省高等教育局の下に設置され、現在では初等教育局、高等教育局と並び、独立した局となっている。主たる活動目的はミャンマー(ビルマ) 史編纂に関する内外の資料収集、調査研究、歴史関連書籍の出版などで、ミャンマー歴史委員会、及び1999年に設立されたSEAMEO-CHAT(東南アジア諸国教育省連携機構歴史・文化・伝統地域センター)との緊密な連携を持ちながら、内外の研究者に対し、その研究活動を支援する活動も行っている。こうした活動に加え、90年代半ば以降、基本的に年1回のペースで国際会議を主催しており、これまで東南アジア地域における、歴史と文化に関する数々の会議を開催してきた実績を持つ。2002年には諸般の事情により、国際会議の開催は見送られたため、今回の会議は、現センター長であるDr. Toe Hlaにとって、就任後はじめての国際会議となった。

2003年12月17日から19日の日程で、ヤンゴンにおいて開催された今回の会議は、2001年に開催された前回会議同様、SEAMEO-CHATとの共催という形をとった。会場は当初予定されていたInternational Business Centre (IBC) から、教育省内の施設へと変更にはなったものの、会場は事前案内にあったとおり、心づくしのもてなしと温かい雰囲気に、終始包まれていた。今回の会議のテーマは「知識の伝統」(Tradition of Knowledge)で、プログラムによれば、報告者数はのべ46名、報告件数は45件あった。うちビルマ(ミャンマー)に関するものが33件と、全体の6割強を占めているものの、タイ、ラオス、ベトナム等の東南アジア大陸部に関する報告のほかに、少数民族やジャワに関する報告や、東南アジア地域を広く俯瞰した報告もあり、歴史学を中心として人類学、考古学、文学など、隣接分野における報告が見られた。

各報告は、17日の2報告を除いて、3つの会場において同時に進行されたため、筆者の聞いたものを中心に、印象に残ったものについて、ここで報告することとした。17日の報告のうち、最も印象に残ったのは、ミャンマー国内に住む少数民族に関する2つの報告で、奇しくも共に日本人研究者による報告であった。全体の6割強を占めるビルマ(ミャンマー)関連報告のうち、少数民族に関する報告は1割にとどまっており、ここにもミャンマーにおける、少数民族に関する調査研究の困難さが反映されているといえるだろう。人類学者である高谷紀夫氏の、

シャン族の民族アイデンティティと知識に関する報告("Ethnic Identity and Knowledge of the Shan")、及び池田一人氏による歴史資料を用いた、仏教徒及びキリスト教カレンにおける歴史認識の相違と、同一民族としての歴史の共有に関する報告("Various Versions of the Kayin History: 'One Kayin' and its Plural Images")は、共にマジョリティーであるビルマ族との関わりも視野に入れたものであり、時代を超えて「ビルマ」という地における少数民族の抱える問題を浮き彫りにするものであった。

18日には、Benedicte Brac de la Perriere氏の、長年の現地調査に基づく精霊祭祀に関する報告("Ritual as Knowledge and its Transmission Concerning the Cult to the Thirty-Seven Lords")、Jason Andrew Carbine氏の、シュエチン派のアイデンティティ形成に関する報告("When the 'Thread Doesn't Snap': Lineage, Continuity, and Tradition from a Shwegyin Perspective")、Tin Win氏による、ミャンマーにおける僧院教育と西洋教育の導入に関する報告("Monastic Education and the Beginning of Western Education in Myanmar")など、宗教関連の報告に興味深いものが見られた。

最終日の19日には、Thet Tun氏による、シュエヨーことSir James George Scottの再評価("The Return of Shway Yoe: James George Scott as a Writer")や、Than Htut氏及びThaw Kaung氏による、短編小説から見た20世紀ビルマの生活及び社会についての報告("Mirrored in Short Stories: Some Glimpses of Myanmar Life and Society in the 20th Century")の後、Dr. Toe Hlaによる閉会の辞により3日間の幕を閉じた。

最後に会議参加者の印象を述べて、終わりたい。ほぼ毎回出席し発表を行っている研究者は、発表者全体の3割に及んでいるが、今回は海外から参加した研究者のうち、博士課程に在籍する若手研究者の参加の多さに、目を見張るものがあった。十全な調査研究の実施は、まだまだ難しいミャンマーではあるが、海外の博士課程の学生の参加は、ミャンマー研究を志す若手研究者が、着実に育っていることを示すものであろう。

一方で、2002年にはヤンゴン大学から、ミャンマー国内初の歴史学の博士号を取得した研究者が出ていたといえ、ミャンマーの歴史研究において、次世代を担う若手研究者育成は、急務で

あるという印象を受けた。ミャンマー側の発表者は、前述のミャンマー歴史委員会のメンバーが中心であるため、高齢化が進んでおり、今回は中堅の発表もごく少数に限られ、若手の発表に至っては皆無であった。また聴衆のほとんどがミャンマー側の研究者であっても、報告後の質疑応答の場面での発言は、海外の研究者に限られる場面が多くかった。若手研究者が年長者に先んじて発言をすることに対する文化的規制や、ホストとしてゲストである海外からの研究者を優先しようとする心遣い、使用言語の問題等はあろうが、国外において自由に研究活動の場を求めることが、まだまだ困難なミャンマーにおいて、同センターの行う国際会議は、国内外の研究者が交流する非常に貴重な場となっている。こうした場への積極的参加を通して、国内外のミャンマー研究者が共に議論しあうことが、ミャンマーの歴史研究発展にとって最も重要なことではないかと感じさせられた会議であった。

地区例会報告

各地区例会における、2003年10月以降2004年3月末までの活動状況は以下の通りである。

関東地区

2003年10月25日
斎藤俊輔（大東文化大学）
「16世紀におけるビルマ・タイ地域での火器の普及とその影響」

2003年11月29日
菅沼謙太郎（立命館大学）
「<市民宗教>に近づく都市「中間層」の可能性—フィリピンの都市「中間層」の宗教性と公共性の関係—」

2004年1月31日
奥島美夏（神田外国語大学）
「コンフロンタシ、中央集権化、あるいはティドンの権力闘争—1964年の東カリマンタン、ブルンガン王族虐殺をめぐる記憶の諸相」
(会場はすべて早稲田大学)

中部地区

2003年11月15日
桜井由躬雄（東京大学）
「経験としてのベトナム現代史—村の人々の記憶の中に歴史はどう残るか」

2003年12月20日
高畠幸（大阪市立大学）

「在日フィリピン人コミュニティと地元町内会—名古屋市中区栄東地区の事例」

2004年1月31日
内藤耕（東海大学）
「ジャカルタ南部のパサール（市場）：LA市場の調査から」

2003年3月27日
奥村みさ（中京大学）
「シンガポールの都市再開発にみるポスト・コロニアリズム—CHIJMESの再開発事業を中心」
(会場はすべて名古屋大学大学院国際開発研究科)

関西地区

2003年10月18日
桜井由躬雄（東京大学）
「東南アジア史研究の40年」

2003年11月15日
五島文雄（大阪外国語大学）
「ベトナム統一後の共産党の変遷—地方組織を中心にして—」

2003年12月20日
永井史男（大阪市立大学）
「タイの地方分権：地方分権推進の仕掛けとその展開」

2004年1月17日
小林知（京都大学）
「ポスト・ポルポト期カンボジア農村における仏教実践の変容：伝統の対象化と再構築」

2004年2月21日
鬼丸武士（京都大学）
「イギリス植民地帝国秩序と政治警察～ルフラン事件を事例として～」

コメント：原不二夫（南山大学）

2004年3月27日
牧野直子（大阪大学）
「北部ベトナムにおける柳杏公主信仰—19世紀から20世紀初頭を中心に—」

松本真由美（大阪大学）
「19世紀前半バンコクにおける貿易手続きと関係役人—The Burney Papersを中心にして—」
(会場はすべて大阪市立大学文化交流センター)

中国・四国地区

2003年10月11日
松崎聰（広島大学）
「都市サイゴンの形成に関する一考察」

会場：広島大学東千田校舎

2003年11月25日

あるという印象を受けた。ミャンマー側の発表者は、前述のミャンマー歴史委員会のメンバーが中心であるため、高齢化が進んでおり、今回は中堅の発表もごく少数に限られ、若手の発表に至っては皆無であった。また聴衆のほとんどがミャンマー側の研究者であっても、報告後の質疑応答の場面での発言は、海外の研究者に限られる場面が多くかった。若手研究者が年長者に先んじて発言をすることに対する文化的規制や、ホストとしてゲストである海外からの研究者を優先しようとする心遣い、使用言語の問題等はあろうが、国外において自由に研究活動の場を求めることが、まだまだ困難なミャンマーにおいて、同センターの行う国際会議は、国内外の研究者が交流する非常に貴重な場となっている。こうした場への積極的参加を通して、国内外のミャンマー研究者が共に議論しあうことが、ミャンマーの歴史研究発展にとって最も重要なことではないかと感じさせられた会議であった。

地区例会報告

各地区例会における、2003年10月以降2004年3月末までの活動状況は以下の通りである。

関東地区

2003年10月25日
斎藤俊輔（大東文化大学）
「16世紀におけるビルマ・タイ地域での火器の普及とその影響」

2003年11月29日
菅沼謙太郎（立命館大学）
「<市民宗教>に近づく都市「中間層」の可能性—フィリピンの都市「中間層」の宗教性と公共性の関係—」

2004年1月31日
奥島美夏（神田外国語大学）
「コンフロンタシ、中央集権化、あるいはティドンの権力闘争—1964年の東カリマンタン、ブルンガン王族虐殺をめぐる記憶の諸相」
(会場はすべて早稲田大学)

中部地区

2003年11月15日
桜井由躬雄（東京大学）
「経験としてのベトナム現代史—村の人々の記憶の中に歴史はどう残るか」

2003年12月20日
高畠幸（大阪市立大学）

「在日フィリピン人コミュニティと地元町内会—名古屋市中区栄東地区の事例」

2004年1月31日
内藤耕（東海大学）
「ジャカルタ南部のパサール（市場）：LA市場の調査から」

2003年3月27日
奥村みさ（中京大学）
「シンガポールの都市再開発にみるポスト・コロニアリズム—CHIJMESの再開発事業を中心に」
(会場はすべて名古屋大学大学院国際開発研究科)

関西地区

2003年10月18日
桜井由躬雄（東京大学）
「東南アジア史研究の40年」

2003年11月15日
五島文雄（大阪外国語大学）
「ベトナム統一後の共産党の変遷—地方組織を中心にして—」

2003年12月20日
永井史男（大阪市立大学）
「タイの地方分権：地方分権推進の仕掛けとその展開」

2004年1月17日
小林知（京都大学）
「ポスト・ポルポト期カンボジア農村における仏教実践の変容：伝統の対象化と再構築」

2004年2月21日
鬼丸武士（京都大学）
「イギリス植民地帝国秩序と政治警察～ルフラン事件を事例として～」

コメント：原不二夫（南山大学）

2004年3月27日
牧野直子（大阪大学）
「北部ベトナムにおける柳杏公主信仰—19世紀から20世紀初頭を中心に—」

松本真由美（大阪大学）
「19世紀前半バンコクにおける貿易手続きと関係役人—The Burney Papersを中心に—」
(会場はすべて大阪市立大学文化交流センター)

中国・四国地区

2003年10月11日
松崎聰（広島大学）
「都市サイゴンの形成に関する一考察」

会場：広島大学東千田校舎

2003年11月25日

諸届け出用紙

送信先 FAX 番号：075-753-7377 東南アジア史学会事務局（電話：075-753-7376）

* この頁をコピーしてお使い下さい

変更・休会・退会届

名前：

下記の通り会員登録を変更します。

現住所：

所属：

職名：

所属住所：

メールアドレス：

専攻：

研究課題（追加の場合も全て列挙してください。但し3つまで）：

発送先：現住所 所属 その他（ ）

その他の変更：

____年1月1日より____年12月31日まで休会します。

海外連絡先（必ず記入してください。）：

国内連絡先（必ず記入してください。）：

* 休会は有期の海外滞在者にのみ認められます。御注意ください。

____年____月____日をもって東南アジア史学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、御注意下さい。

東南アジア史学会会報 第80号
2004年5月発行

発行者 東南アジア史学会事務局（会長 加藤 剛）
住 所 〒606-8501 京都府京都市左京区吉田下阿達町46
京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 長津研究室内
電話 075-753-7376
FAX 075-753-7377
E-mail jssah@ml. rikkyo. ne. jp
URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jssah/>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア史学会